

3. ダブルケア人口・世帯の推計

3.1. ダブルケア人口・世帯の推計方法

育児と介護を同時に行うダブルケアを行う世帯・人口の推計は、総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）及び国民生活基礎調査（世帯票、平成 13 年、平成 19 年、平成 25 年）の個票を用いて推計を行った。

就業構造基本調査では、初めて育児ならびに介護に関する設問が付加された平成 24 年調査の個票データを基に、ダブルケア人口を推計するとともに、その基本属性、就業状況について集計を行った。

国民生活基礎調査（世帯票）では、ダブルケアを行う世帯数の推計を行うとともに、被介護者の状況等、就業構造基本調査では把握できないダブルケアを行う世帯を取り巻く実態について集計を行った。更に、推計にあたっては、平成 13 年、平成 19 年、平成 25 年の経年比較を行った。

(1) 就業構造基本調査（平成 24 年）による推計方法

1) 調査概要

就業構造基本調査は、我が国の就業・不就業の実態を明らかにすることを目的とし、全国の世帯から抽出した世帯（約 47 万）に普段住んでいる 15 歳以上の世帯員約 100 万名を対象として 5 年毎に実施している。

2) ダブルケアを行う者の抽出条件

就業構造基本調査では、調査項目「E. 育児・介護の状況」において、回答者が項目「E1. ふだん育児をしていますか」で「育児をしている」を選択し、かつ項目「E2. ふだん家族の介護をしていますか」で「介護をしている」を選択した者を「ダブルケアを行う者」として、推計を行った。

項目「E1. ふだん育児をしていますか」は、未就学児の子の育児を対象としており、小学生以上の子や自分の孫、自分の兄弟姉妹の子等の育児は含まれていない。

項目「E2. ふだん介護をしていますか」は、家族に対して日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをすることを対象としており、被介護者の年齢、回答者との続柄や同居・別居の状況についても質問が設定されていない。また、被介護者の続柄を問わないことから、家族のうち、自身や配偶者の親の介護のほか、配偶者、自身の子（小学生以上）、兄弟姉妹等を介護している者も含まれる。

(2) 国民生活基礎調査

1) 調査概要

国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とし、国勢調査区から層化無作為抽出した約 5,500

地区内の全ての世帯（約 30 万世帯）及び世帯員を対象として厚生労働省が実施している。調査は毎年実施されるが、調査規模が異なり、介護に関する設問は 3 年毎に大規模調査のみにて実施されている（中間の各年は簡易調査）。

本推計にあたっては、大規模調査の実施された平成 13 年、平成 19 年、平成 25 年の調査（世帯票）の個票を用いて「ダブルケアを行う世帯」ならびに「ダブルケアを行う者」の推計を行った。

2) ダブルケアを行う世帯

国民生活基礎調査（世帯票）では、世帯員の年齢が把握可能となるため、まず、未就学児が少なくとも一人以上いる世帯を「育児を行う世帯」、「40 歳以上の手助け・見守りを必要とする者⁵」が少なくとも一人以上いる世帯を「介護を行う世帯」とし、世帯に「未就学児」と、「手助け・見守りが必要な者」がいる場合を「ダブルケアを行う世帯」として集計した。なお、本調査は、晩婚化・晩産化を背景に「自身の子の育児を行いながら、自身もしくは配偶者の親の介護を行う世帯の実態把握」することを主眼に置いていることを踏まえ、「手助け・見守りを必要とする者⁶」として、要介護認定の対象となる 40 歳以上に限定した分析を主として行っている。

3) ダブルケアを行う者

国民生活基礎調査では、被介護者からみた続柄を特定できることから、2)で抽出した「ダブルケアを行う世帯」の世帯員のうち、被介護者となる世帯員から、「主な介護者」とされている世帯員を、「ダブルケアを行う者」として、集計を行った。

また、参考として、被介護者からみた主な介護者との続柄が、「子」もしくは「子の配偶者」である場合についても推計した。（なお、この場合、被介護者が 40 歳以上という制限を外しており、6 歳以上の全ての世帯員が対象となっている）。

なお、複数の被介護者がいる世帯で、ひとりの介護者がケアを担っている場合、介護者数が被介護者数分計上される場合も起こることなどにも留意する必要がある。

(3) 統計上の制約と留保

就業構造基本調査ならびに国民生活基礎調査（世帯票）は、ともに、育児については「未就学児」を、介護については「日常的な手助け・見守りが必要な者」を対象としており、基本的な育児・介護の定義については、ほぼ同じと見てよい。しかし、それぞれの調査における目的や設計の違いから、介護者と被介護者との続柄や、同別居の状況等、実質的な育児・介護の状況に関するデータは異なる。結果の解釈において、特に留意すべき点は以下のとおりである。

まず、育児については、就業構造基本調査では「自身の子である未就学児」と特定しているが、国民生活基礎調査（世帯票）では、世帯に未就学児がいる場合を「育児を行う世帯」として集計している。

⁵ 「手助け・見守りを必要とする」の定義については、「歩行・移動、着替え、洗面、食事、排せつ、入浴等に対して何らかの手助けや見守りを必要とする」とされており、就業構造基本調査における「介護」の定義とほぼ同じ内容となっている。

⁶ 国民生活基礎調査では、「手助け・見守りを必要とする者」は、未就学児を除く 6 歳以上と定義されている。

そのため、育児者からみた続柄が、孫や、めい・おいその他の家族等であっても、未就学児であれば「育児を行う世帯」として集計している⁷。また、就業構造基本調査では、実質的な育児あるいは介護はほとんど行っていない場合でも、自身がそうした意識を持っていれば、育児あるいは介護を行う者として集計に含まれるということにも留意が必要である。

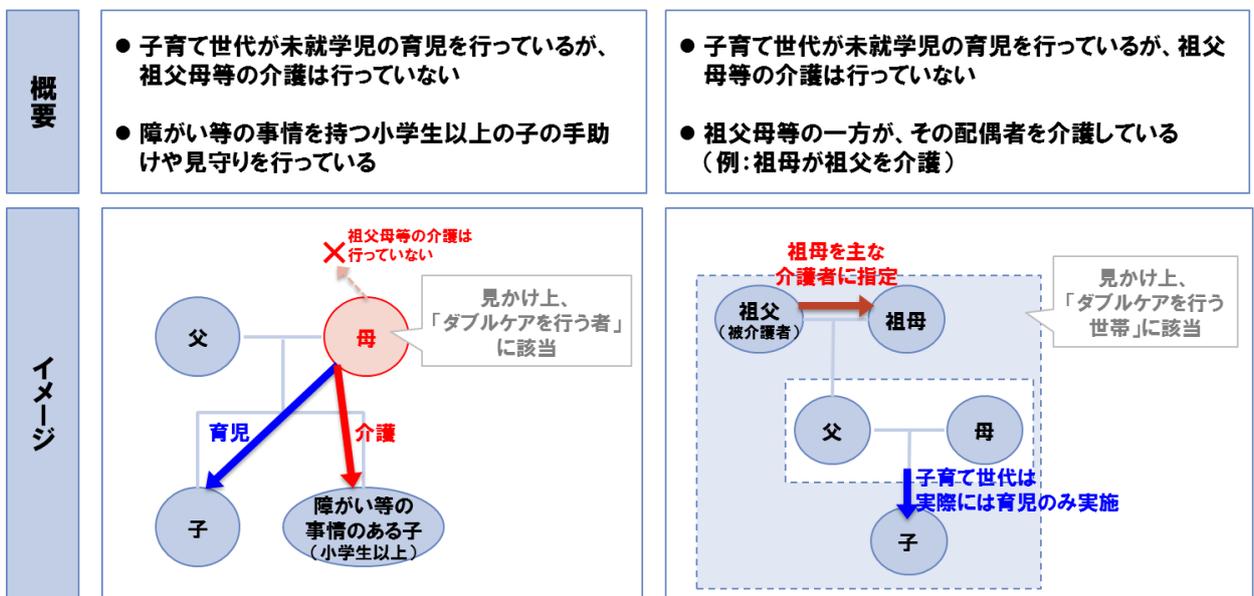
被介護者の年齢については、就業構造基本調査では特定できないため、小学生以上で日常的な手助け・見守りが必要な子等の介護をしている場合も「ダブルケアを行う者」として集計に含まれる。

また、就業構造基本調査では、介護者と被介護者の同別居に関する設問はないため、別居している場合も集計に含まれる。国民生活基礎調査（世帯票）では区分可能だが、「主な介護者」が別居している場合は、被介護者との続柄を除き、当該介護者の属性は把握できない。

図表 3-1 公的統計調査において見かけ上のダブルケアとなる者・世帯について

就業構造基本調査において見かけ上、ダブルケアとして集計に含まれてしまう者

国民生活基礎調査(世帯票)において見かけ上、ダブルケアとして集計に含まれてしまう世帯



図表 3-2 【参考】就業構造基本調査における「育児」、「介護」の定義について

就業構造基本調査における「育児」、「介護」の定義

・「ふだん育児をしていますか」について

ここでは、育児の対象を未就学児（小学校入学前の幼児）とします。孫やおい・めい、弟妹の世話などは育児に含めません。

●育児とは以下のようなことを指します。

- ・乳児のおむつの取り替え
- ・乳幼児の世話や見守り
- ・就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・就学前の子どもの保護者会への出席

・「ふだん家族の介護をしていますか」について

ここでは、介護保険で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含めます。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護は含めません。

●介護とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事等の際に何らかの手助けをすることをいいます。

●ふだん介護をしているかははっきりと決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「ふだん家族の介護をしている」とします。

さらに、就業構造基本調査及び国民生活基礎調査は、共に標本調査であることから、特に標本数の少ない集計区分では標本誤差に留意が必要である。

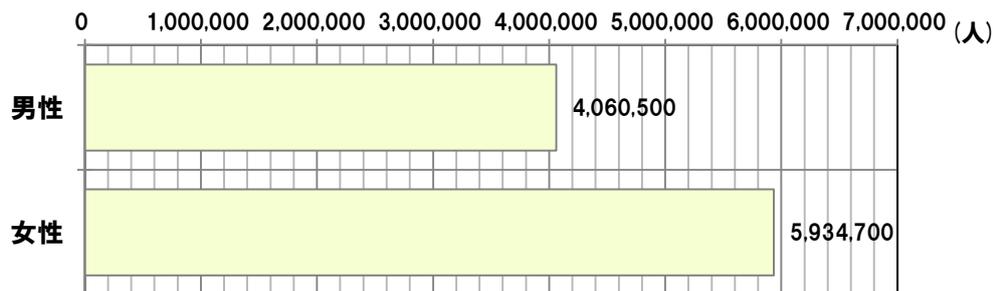
3.2. 就業構造基本調査（平成 24 年）による推計

3.2.1. 育児を行う者の推計人口

育児（乳幼児である子の育児）を行う者の推計人口は、999 万 5 千人となっている。

男女別にみると、男性は 406 万人、女性は 593 万 5 千人となっており、育児を行う女性の推計人口は、同男性の約 1.5 倍（1.46 倍）となっている。

図表 3-3 育児を行う者の推計人数(性別)

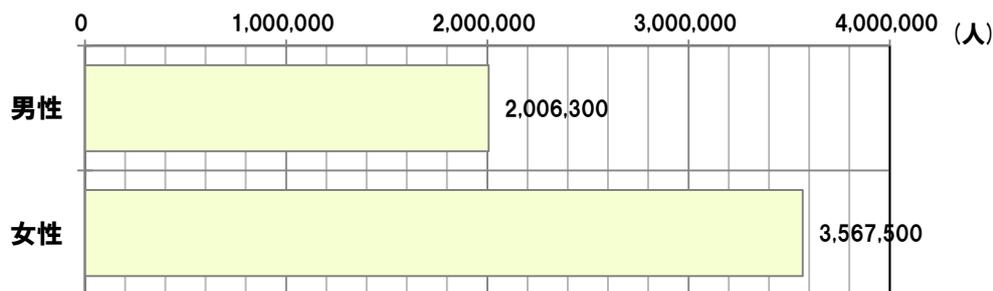


3.2.2. 介護を行う者の推計人口

介護（日常生活における手助けや見守り）を行う者の推計人口は 557 万 4 千人となっている。

男女別に見ると、男性は 200 万 6 千人、女性は 356 万 8 千人となっており、介護を行う女性の推計人口は、同男性の約 1.8 倍（1.78 倍）となっている。

図表 3-4 介護を行う者の推計人数(性別)

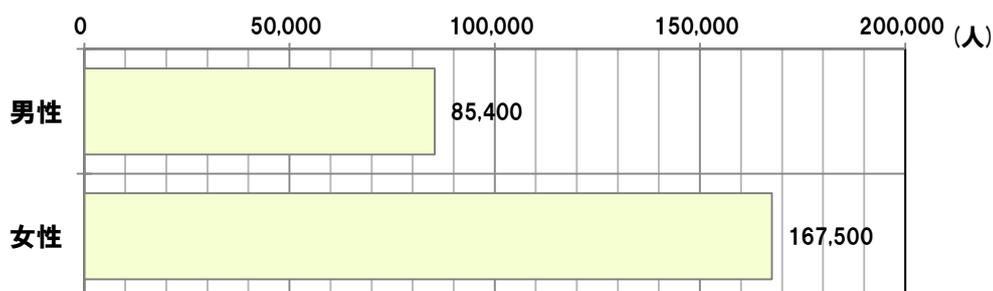


3.2.3. ダブルケアを行う者の推計人口

ダブルケア（育児を行い、かつ介護を行っている）を行う者の推計人口は 25 万 3 千人となっている。

男女別にみると、男性が 8 万 5 千人、女性が 16 万 8 千人となっており、ダブルケアを行う女性の推計人口は、同男性の約 2 倍（1.96 倍）となっている。

図表 3-5 ダブルケアを行う者の人数(性別)



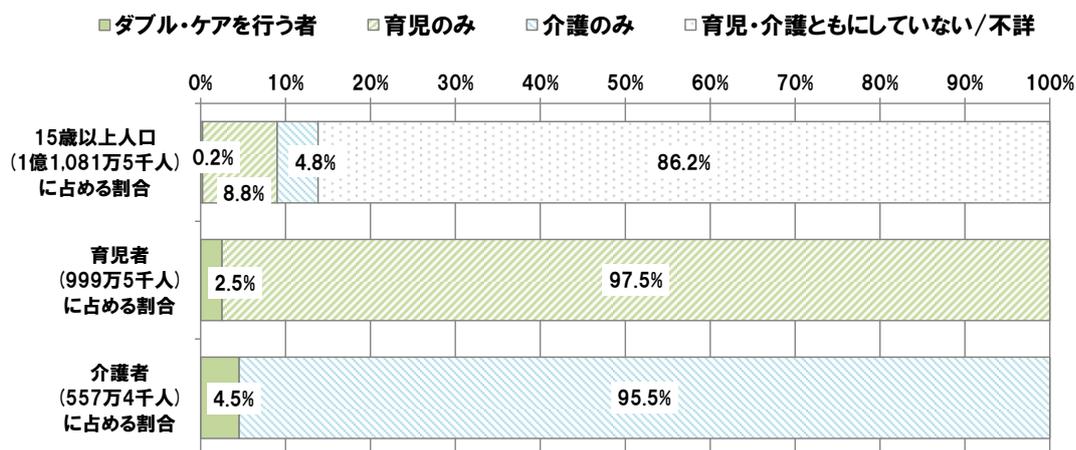
3.2.4. ダブルケアを行う者の割合

1) 全国におけるダブルケアを行う者の割合

ダブルケアを行う者の 15 歳以上人口に占める割合は、0.2%となっている。

ダブルケアを行う者の育児者に占める割合は 2.5%、介護者に占める割合は 4.5%となっている。

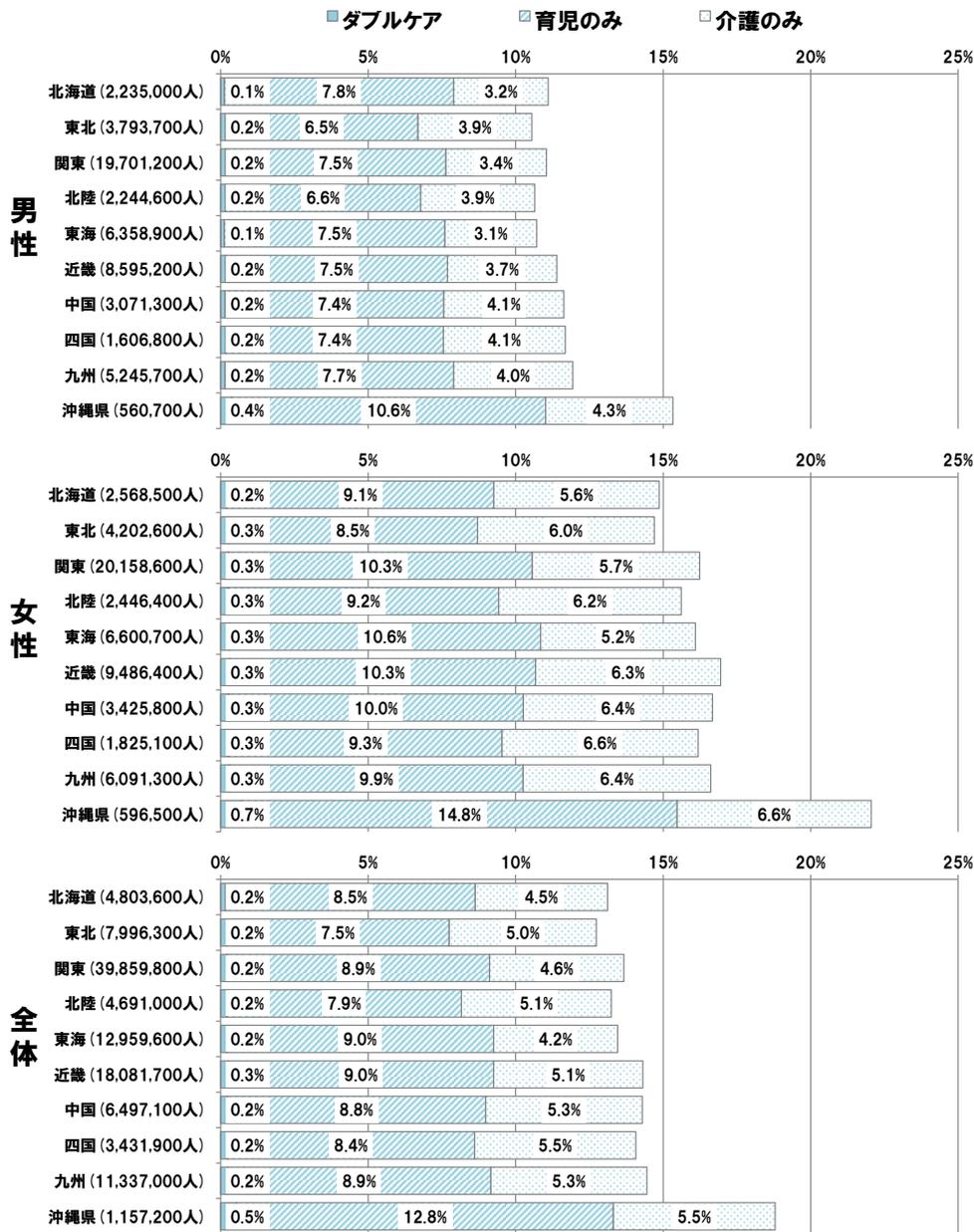
図表 3-6 ダブルケアを行う者の割合



2) 地域別にみたダブルケアを行う者の割合

ダブルケアを行う者の15歳以上人口に占める割合を地域別に見ると、男性では殆どの地域において0.1～0.2%、女性では0.3%となっている。

図表 3-7 ダブルケアを行う者の15歳以上人口に占める割合(地域別)



※地域については下記の区分により集計

- 東北：青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県
- 関東：茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，山梨県，長野県
- 北陸：新潟県，富山県，石川県，福井県
- 東海：岐阜県，静岡県，愛知県，三重県
- 近畿：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県
- 中国：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
- 四国：徳島県，香川県，愛媛県，高知県
- 九州：福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県

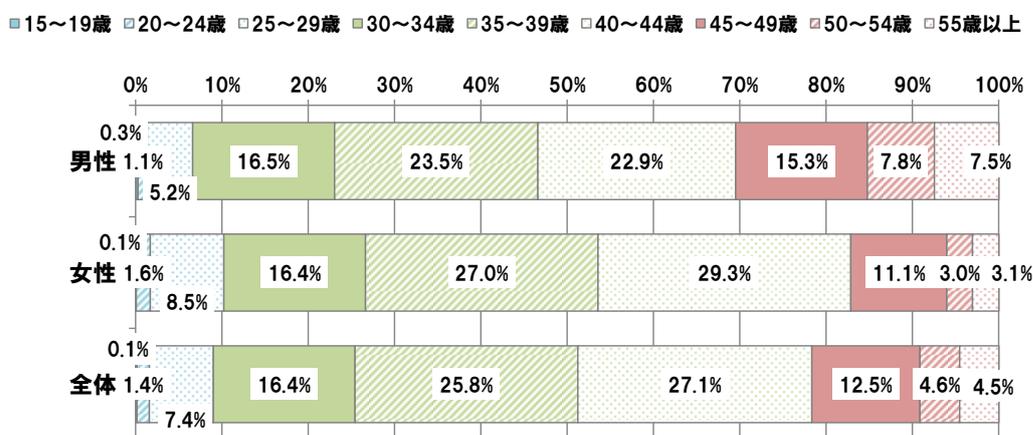
3.2.5. ダブルケアを行う者の年齢構成

(1) ダブルケアを行う者の年齢構成

ダブルケアを行う者の男女計年齢階層別割合をみると、40～44歳が最多の27.1%、次いで35～39歳の25.8%、30～34歳の16.4%、45～49歳の12.5%と、30歳～40歳代で全年齢層の約8割を占め、平均年齢は39.7歳となっている。

これを男女別にみると、女性の83.8%、男性の78.2%と、30～40歳代が全体に占める割合は、女性で6ポイント程度高くなっている。45歳以上については、女性が約2割（17.2%）であるのに対し、男性は約3割（30.6%）と、13ポイント程度高くなっている。平均年齢は、女性で38.9歳、男性で41.2歳である。

図表 3-8 ダブルケアを行う者の割合(年齢構成別)



図表 3-9 ダブルケアを行う者の平均年齢

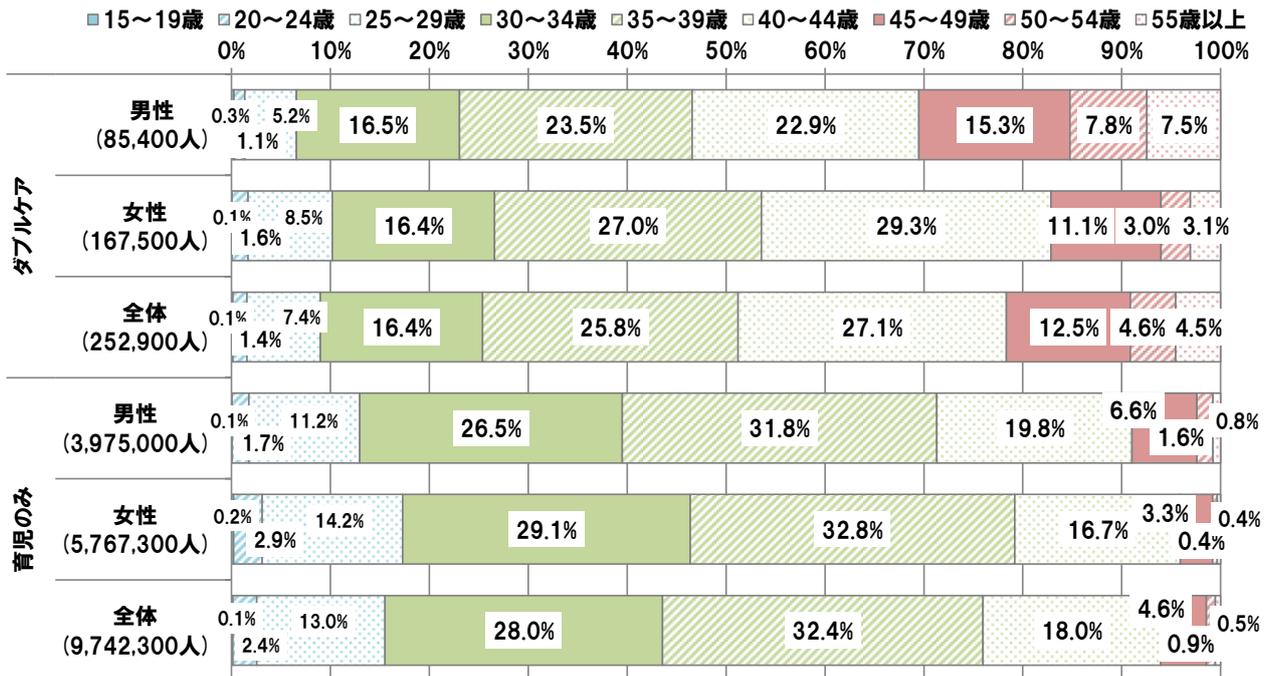
	男性	女性	全体
ダブルケアを行う者	41.16歳	38.87歳	39.65歳

(2) 育児のみを行う者の年齢構成

育児のみを行う者の男女計年齢階層別割合をみると、35～39歳層が最多の32.4%、次いで30～34歳層が28.0%と、30歳代が6割（60.4%）を占める。

平均年齢をダブルケアを行う者と男女別に比較すると、育児のみを行う男性は36.5歳、女性は35.1歳と、それぞれ4.7歳、3.8歳低くなっている。

図表 3-10 育児のみを行う者の割合(年齢構成別)



図表 3-11 育児のみを行う者の平均年齢

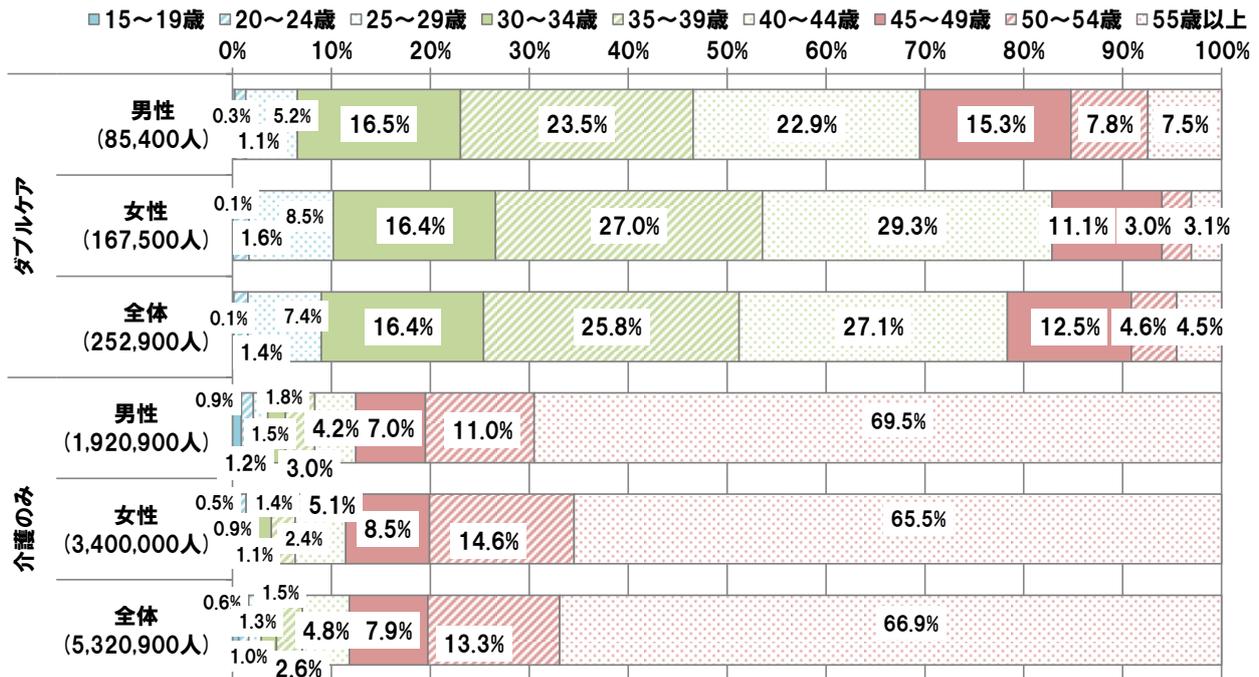
	男性	女性	全体
ダブルケアを行う者	41.16歳	38.87歳	39.65歳
育児のみを行う者	36.49歳	35.11歳	35.67歳

(3) 介護のみを行う者の年齢構成

ダブルケアを行う者との比較において、介護のみを行う者の男女計年齢階層をみると、介護のみ行う者では、55歳以上が過半数の66.9%を占めている一方、ダブルケアを行う者は、30～44歳層が過半数の69.3%を占める。

平均年齢を男女別に比較すると、介護のみを行う女性は58.5歳、男性では59.2歳と、それぞれ19.7歳、18歳高くなっている。

図表 3-12 介護のみを行う者の割合(年齢構成別)



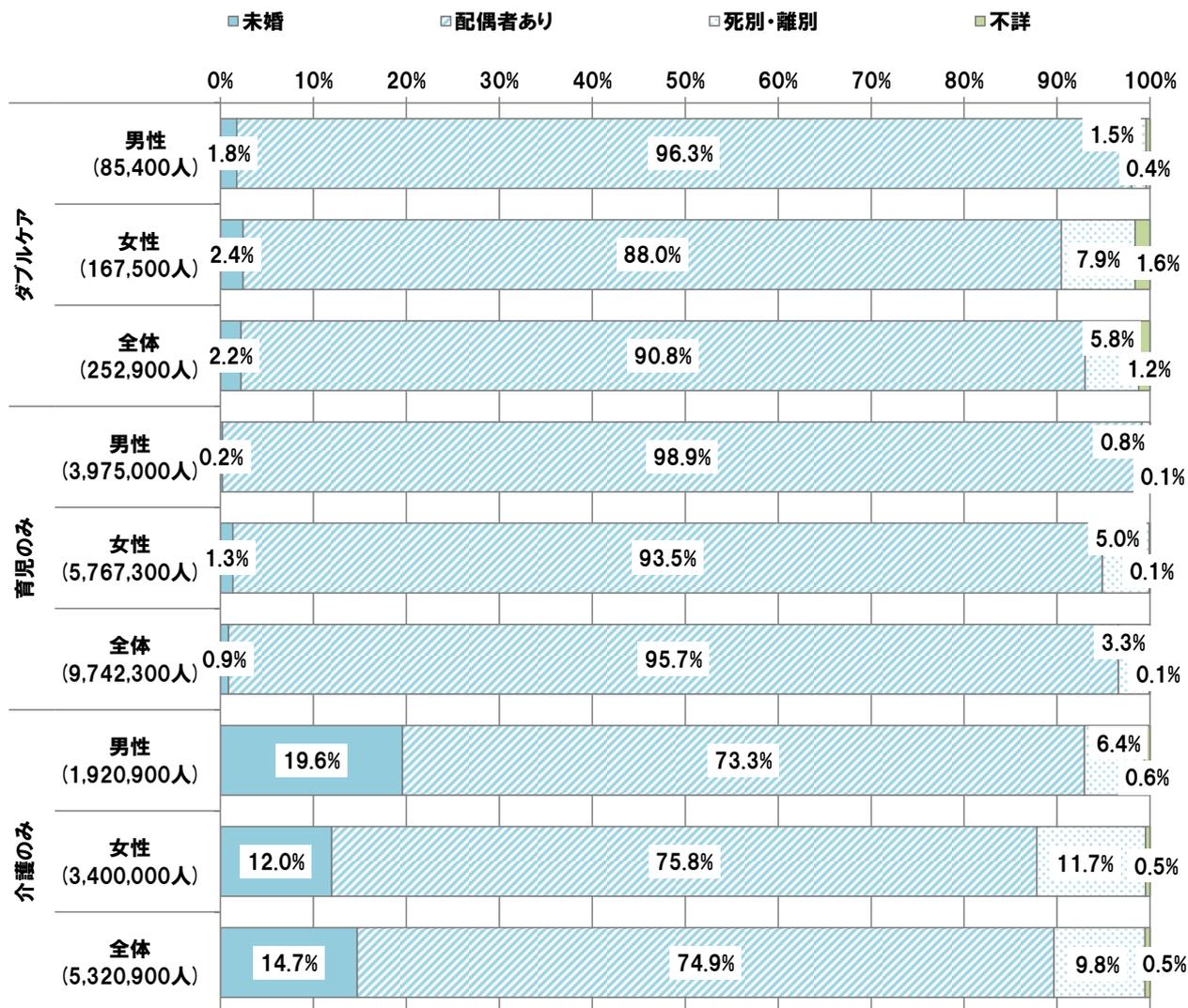
図表 3-13 介護を行う者の平均年齢

	男性	女性	全体
ダブルケアを行う者	41.16歳	38.87歳	39.65歳
介護のみを行う者	59.16歳	58.45歳	58.70歳

3.2.6. ダブルケアを行う者の婚姻状況

ダブルケアを行う者の婚姻状況を見ると、「配偶者あり」が90.8%を占める。これを男女別にみると、男性では96.3%、女性では88.0%となっており、女性が8.3ポイント低くなっている。「死別・離別」は、男性が1.5%であるのに対し、女性では7.9%と、6.4ポイント高い。

図表 3-14 ダブルケアを行う者の婚姻状況

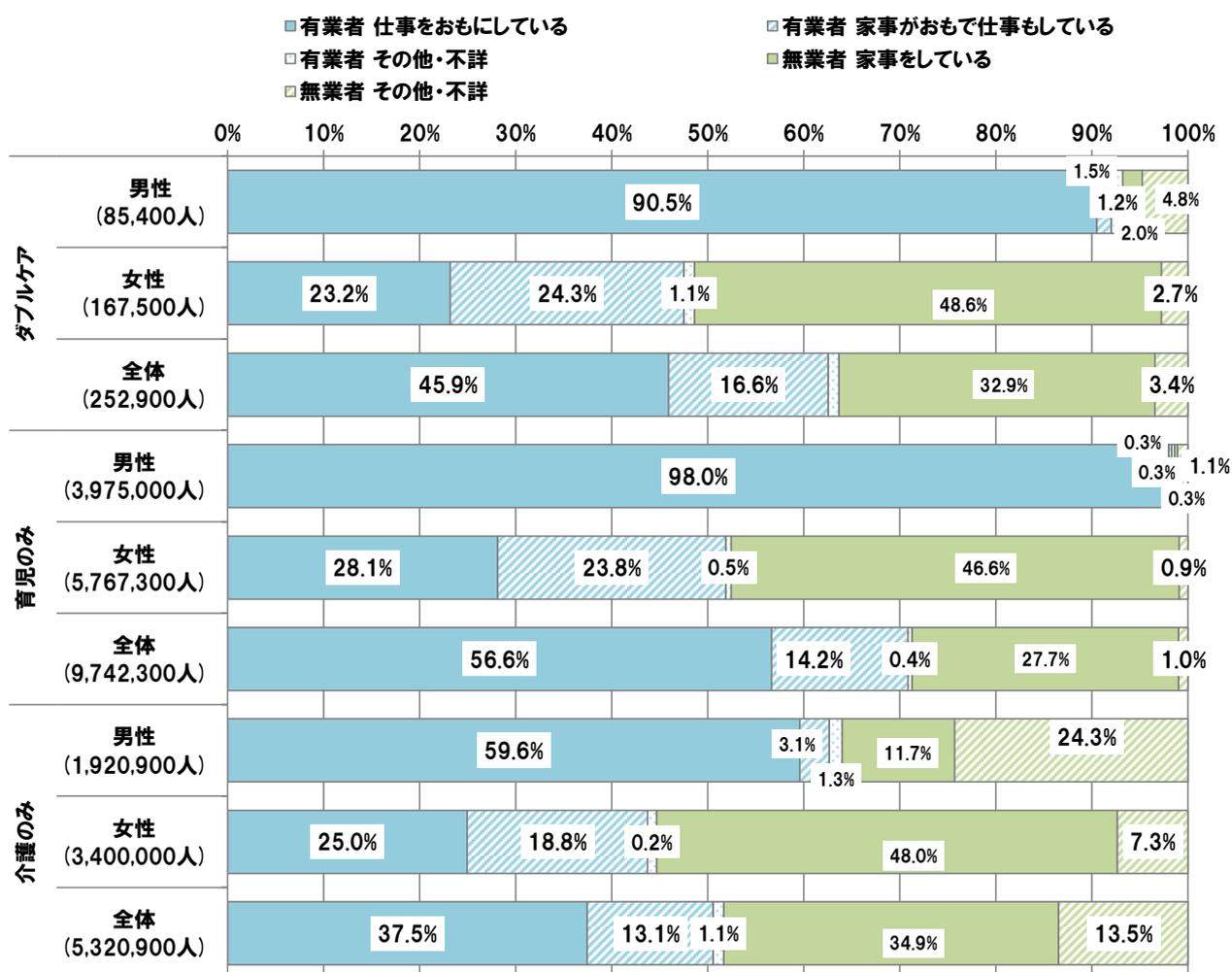


3.2.7. ダブルケアを行う者の就業状況

ダブルケアを行う者のうち、男性は有業者が 93.2%を占める。女性は有業（主に仕事）が 23.2%、有業（家事が主で仕事あり）が 24.3%、無業（主に家事）が 48.6%であり、その割合は 1：1：2 となっている。

ダブルケアを行う者の有業者割合を、育児のみを行う者及び介護のみを行う者全体と比較すると、男性では、ダブルケアを行う者、育児のみを行う者ともに有業者割合が 9 割超となっている一方、介護のみを行う者では 6 割強に留まっている。女性では、ダブルケアを行う者、育児のみを行う者、介護のみを行う者の全てにおいて無業（主に家事）の割合がほぼ同じ水準の 5 割弱となっている。

図表 3-15 ダブルケアを行う者の有業・無業の別



(1) ダブルケアを行う者のうち有業者

1) 勤め先における雇用形態

ダブルケアを行う有業者のうち、男性は、68.0%が正職員である。女性はパートの割合が41.5%と最も多く、正職員は31.9%となっている。女性について、育児のみを行う者と比較すると、育児のみを行う女性のパートは37.6%と3.9ポイント低く、正職員は9.2ポイント高くなっている。

図表 3-16 ダブルケアを行う有業者の就業形態

		雇われている人							会社役員	自営業主		その他		不詳
		正職員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他		雇人あり	雇人なし	自家営業 手伝い	内職	
ダブルケア	男性 (79,600人)	68.0%	1.3%	1.8%	1.6%	2.8%	0.9%	1.4%	10.4%	2.9%	7.5%	1.2%	0.0%	0.1%
	女性 (81,400人)	31.9%	41.5%	3.7%	1.0%	2.4%	1.7%	4.0%	3.1%	1.0%	3.7%	4.7%	1.3%	0.0%
	全体 (161,100人)	49.8%	21.6%	2.8%	1.3%	2.6%	1.3%	2.7%	6.7%	1.9%	5.6%	2.9%	0.7%	0.1%
育児のみ	男性 (3,920,000人)	84.7%	0.4%	1.0%	0.6%	2.0%	0.2%	0.7%	4.1%	2.4%	3.4%	0.4%	0.0%	0.1%
	女性 (3,024,800人)	41.1%	37.6%	5.3%	1.8%	3.5%	1.2%	1.7%	1.6%	0.4%	2.4%	2.3%	1.0%	0.1%
	全体 (6,944,800人)	65.7%	16.6%	2.9%	1.1%	2.6%	0.6%	1.1%	3.0%	1.5%	3.0%	1.2%	0.5%	0.1%
介護のみ	男性 (1,229,600人)	47.7%	4.1%	4.5%	1.0%	4.8%	3.9%	1.8%	10.0%	6.0%	15.0%	0.9%	0.1%	0.3%
	女性 (1,519,600人)	29.7%	34.2%	4.8%	1.6%	4.4%	2.2%	3.3%	5.3%	1.4%	5.7%	6.5%	0.7%	0.2%
	全体 (2,749,100人)	37.8%	20.7%	4.7%	1.4%	4.6%	2.9%	2.6%	7.4%	3.5%	9.8%	4.0%	0.4%	0.2%

2) 勤め先の企業規模

ダブルケアを行う有業者の勤め先の企業規模（従業員数）については、従業員「1000人以上」（男性14.5%、女性13.7%）と「2～4人」（男性13.8%、女性15.3%）とで高く、合わせると男女とも3割近くを占める。女性について、育児のみを行う者と比較すると、育児のみを行う女性は1000人以上で18.0%と4.3ポイント高く、2～4人では6.2ポイント低い。同様に女性について9人以下の企業に限定すると、ダブルケアを行う者の割合が約3割（30.3%）であるのに対し、育児のみを行う者は約2割（20.6%）である。

図表 3-17 ダブルケアを行う有業者の勤め先の企業規模

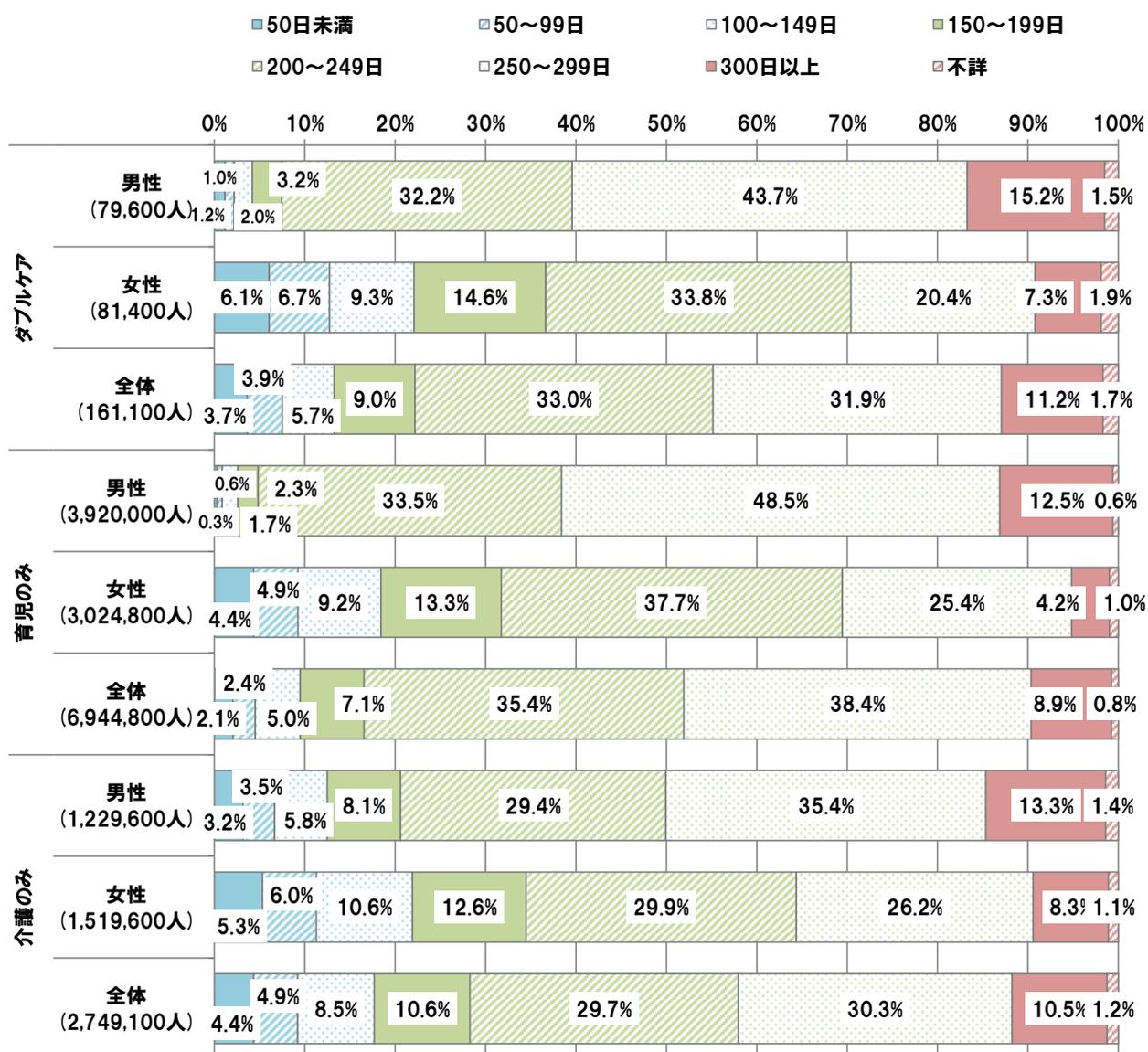
		1人	2～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	官公庁 など	不詳
		ダブルケア	男性 (79,600人)	7.1%	13.8%	8.0%	6.7%	4.4%	5.0%	8.0%	9.8%	3.8%	5.7%	14.5%
女性 (81,400人)	4.9%		15.3%	10.1%	9.2%	5.1%	6.2%	7.5%	9.5%	3.7%	2.6%	13.7%	9.3%	3.0%
全体 (161,100人)	6.0%		14.5%	9.0%	8.0%	4.7%	5.6%	7.7%	9.7%	3.7%	4.1%	14.1%	10.4%	2.5%
育児のみ	男性 (3,920,000人)	3.0%	8.0%	6.0%	6.1%	4.1%	4.9%	7.2%	11.8%	5.7%	6.7%	24.4%	11.2%	0.9%
	女性 (3,024,800人)	3.3%	9.1%	8.2%	8.2%	5.2%	5.2%	7.4%	11.2%	5.5%	6.0%	18.0%	11.1%	1.6%
	全体 (6,944,800人)	3.2%	8.5%	7.0%	7.0%	4.6%	5.1%	7.3%	11.5%	5.6%	6.4%	21.6%	11.1%	1.2%
介護のみ	男性 (1,229,600人)	12.7%	16.3%	6.9%	6.2%	3.6%	4.7%	6.5%	8.8%	3.7%	4.6%	15.2%	9.4%	1.4%
	女性 (1,519,600人)	6.0%	18.8%	8.6%	7.5%	4.6%	5.0%	7.5%	10.1%	3.9%	4.2%	12.7%	9.1%	2.0%
	全体 (2,749,100人)	9.0%	17.7%	7.8%	6.9%	4.1%	4.9%	7.1%	9.5%	3.8%	4.4%	13.9%	9.2%	1.7%

3) 1年間の就業日数・1週間の就業時間

ダブルケアを行う有業者の1年間の就業日数をみると、男性は200日以上が91.1%を占めるが、女性で200日以上就業する者は61.5%である。女性について、育児のみを行う者と比較すると、育児のみを行う女性で200日以上就業する者は67.3%と、ダブルケアを行う女性に比べ5.8ポイント高くなっている。

ダブルケアを行う有業者の1週間あたりの就業時間をみると、35時間以上就業している者は男性で96.0%、女性で52.3%である。女性について、育児のみを行う者と比較すると、35時間以上就業している育児のみを行う女性は、53.4%と、ダブルケアを行う女性とほとんど変わらない(1.1ポイント高い)。

図表 3-18 ダブルケアを行う有業者の1年間あたり就業日数



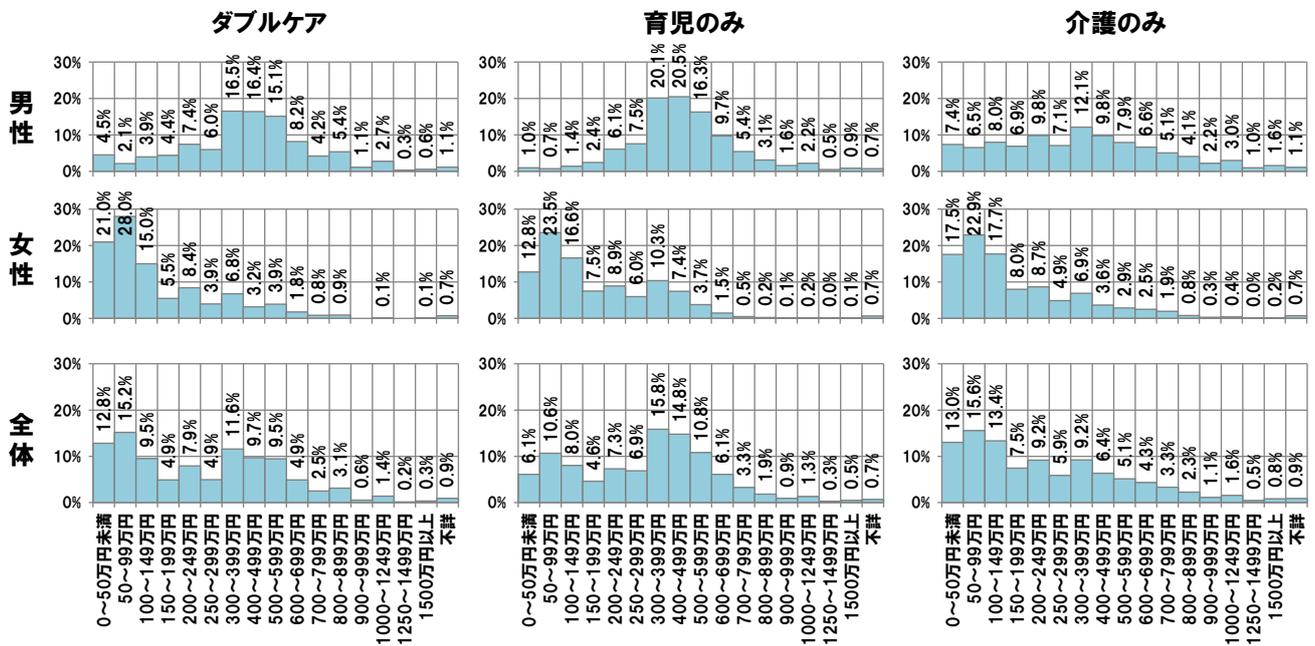
図表 3-19 ダブルケアを行う有業者の 1 週間あたり就業時間

		15時間未満	15～19時間	20～21時間	22～29時間	30～34時間	35～42時間	43～45時間	46～48時間	49～59時間	60～64時間	65～74時間	75時間以上	不詳
ダブルケア	男性 (75,300人)	0.4%	0.4%	0.3%	1.4%	1.2%	27.5%	12.8%	14.2%	23.0%	6.8%	6.6%	5.1%	0.4%
	女性 (70,300人)	11.3%	7.7%	6.3%	11.3%	10.1%	29.6%	6.1%	5.3%	6.6%	2.5%	0.5%	1.7%	1.1%
	全体 (145,600人)	5.7%	3.9%	3.2%	6.1%	5.5%	28.5%	9.6%	9.9%	15.1%	4.7%	3.6%	3.5%	0.7%
育児のみ	男性 (3,830,500人)	0.9%	0.3%	0.2%	0.4%	0.8%	24.0%	13.6%	13.9%	25.4%	9.9%	6.4%	4.0%	0.4%
	女性 (2,744,800人)	8.4%	7.3%	6.3%	13.2%	11.1%	32.5%	7.3%	5.1%	6.1%	1.4%	0.5%	0.5%	0.2%
	全体 (6,575,300人)	4.0%	3.2%	2.7%	5.7%	5.1%	27.6%	11.0%	10.2%	17.3%	6.3%	3.9%	2.5%	0.3%
介護のみ	男性 (1,087,900人)	3.2%	2.0%	1.5%	3.5%	4.4%	29.9%	11.7%	12.7%	17.0%	6.5%	3.7%	3.3%	0.6%
	女性 (1,312,800人)	10.2%	7.7%	6.4%	12.4%	7.7%	27.9%	7.3%	6.6%	7.8%	2.8%	1.3%	1.2%	0.6%
	全体 (2,400,700人)	7.0%	5.2%	4.2%	8.4%	6.2%	28.8%	9.3%	9.4%	12.0%	4.5%	2.4%	2.2%	0.6%

4) 1年間の収入

ダブルケアを行う有業者の1年間の収入をみると、男性は300万円以上で70.6%を占める。一方女性は、300万円未満で61.9%を占める。女性について育児のみを行う者と比較すると、育児のみ行う女性で300万円未満の者は52.9%と、ダブルケアを行う女性より、9.1ポイント低くなっている。

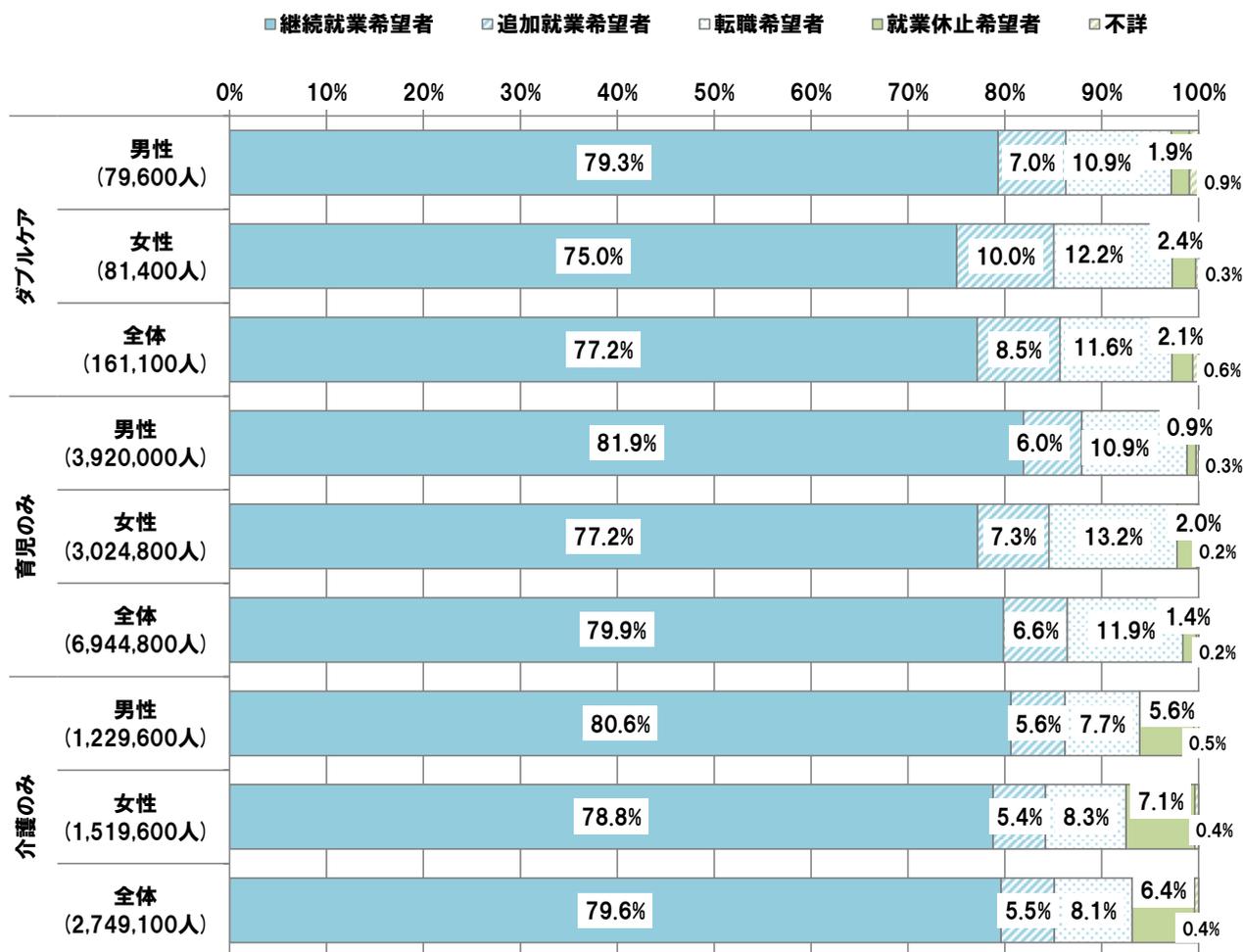
図表 3-20 ダブルケアを行う有業者の所得



5) 就業継続の意向

ダブルケアを行う有業者の就業継続意向を見ると、男性は79.3%、女性は75%と、ともに7割以上が就業継続意向を持っている。女性について、育児のみを行う者と比較すると、育児のみを行う女性のうち、就業継続を希望する者は、77.2%と、ダブルケアを行う者に比べ2.1ポイント高い。転職希望についても、ダブルケアを行う女性が12.2%、育児のみを行う女性が13.2%と、1ポイント高いが、追加就業希望者は、育児のみを行う女性が7.3%であるのに対し、ダブルケアを行う女性は10.0%と、2.7ポイント高くなっている。

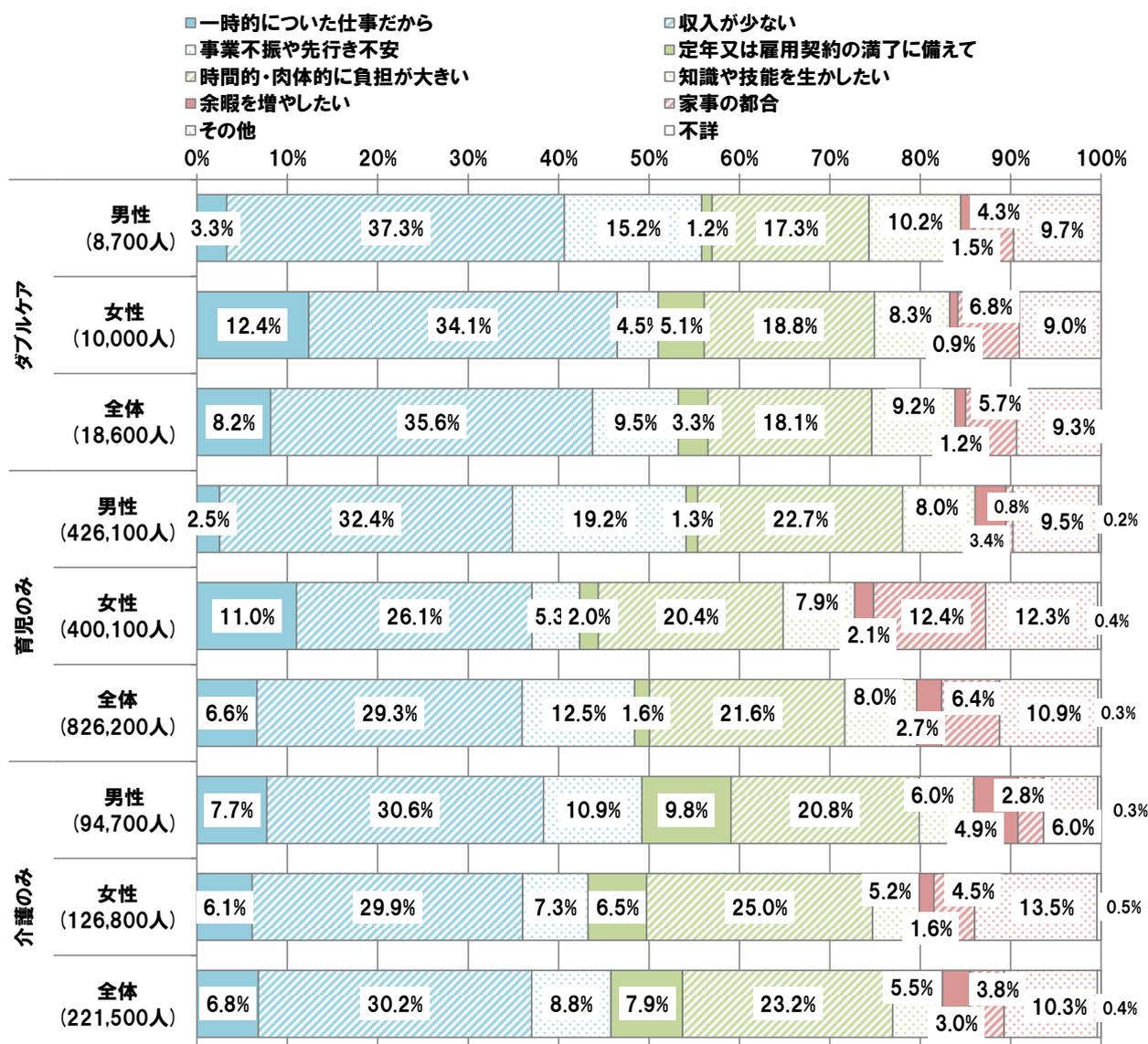
図表 3-21 ダブルケアを行う有業者の就業継続意向



6) 転職希望の理由

ダブルケアを行う有業者転職希望者が転職を希望する理由としては、「収入が少ない」が男性で37.3%、女性で34.1%であり、最も多い。また「時間的・肉体的に負担が大きい」が男性で17.3%、女性で18.8%であり、次いで多い。育児のみを行う者についてみると、「収入が少ない」とした男性は32.4%、女性は26.1%であり、「時間的・肉体的に負担が大きい」とした男性は22.7%、女性は20.4%となっている。育児のみを行う者とダブルケアを行う者とを比較すると、「収入が少ない」とした者については、育児のみをおこなう男性で4.9ポイント、女性で8ポイント低い。また、「時間的・肉体的に負担が大きい」としたものは、男性で5.4ポイント、女性で1.6ポイント高くなっている。

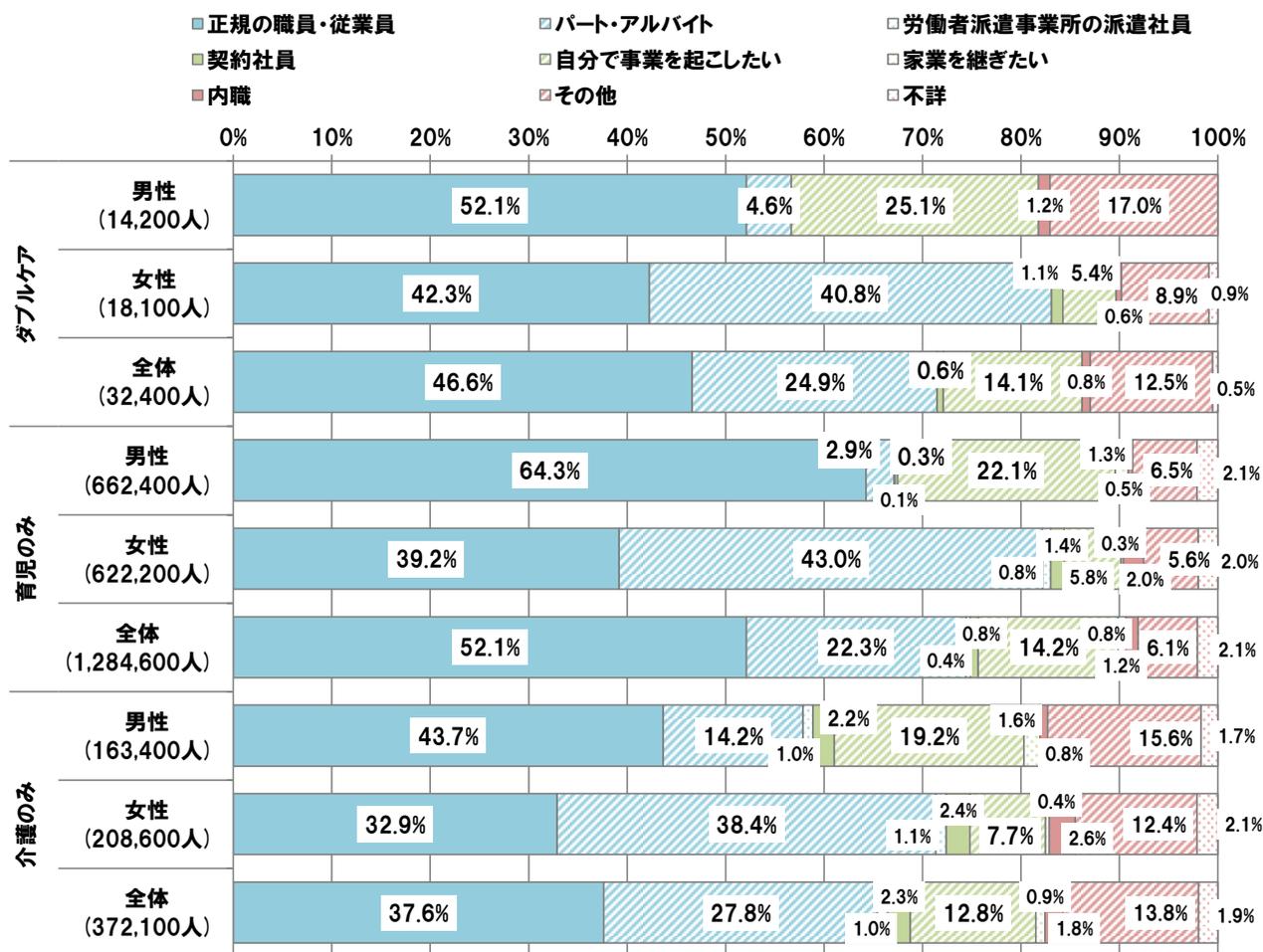
図表 3-22 ダブルケアを行う有業者転職希望者が転職を希望する理由



7) 希望する就業形態

ダブルケアを行う有業者のうち、転職を希望する者が就きたいとする就業形態は、男性では「正規の職員・従業員」が52.1%、「自分で事業を起こしたい」が25.1%である。女性では、「正規の職員・従業員」が42.3%、次いで「パート・アルバイト」が40.8%である。希望する就業形態は、男女で異なるが、育児のみを行う者についても、男性では「正規の職員・従業員」が64.3%、「自分で事業を起こしたい」が22.1%、女性では、「正規の職員・従業員」が39.2%、次いで「パート・アルバイト」が43.0%と、同様の傾向が見られる。

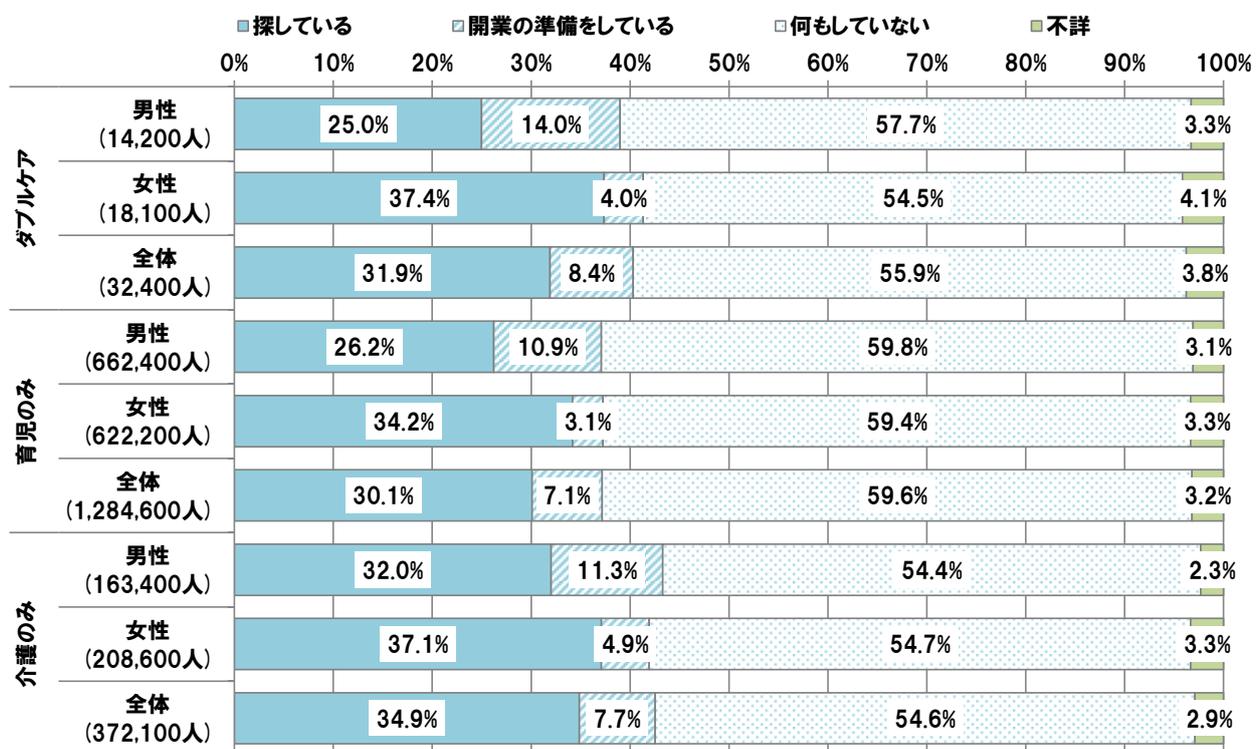
図表 3-23 ダブルケアを行う有業者転職希望者の希望する就業形態



8) 転職活動の有無

ダブルケアを行う有業者のうち、転職を希望する者の求職・開業準備等の状況をみると、「何もしていない」が男性57.7%、女性54.5%と、男女とも半数以上を占める。育児のみを行う者についても、「何もしていない」は男性で59.8%、女性で59.4%とやや高いものの、同じ傾向がみられる。

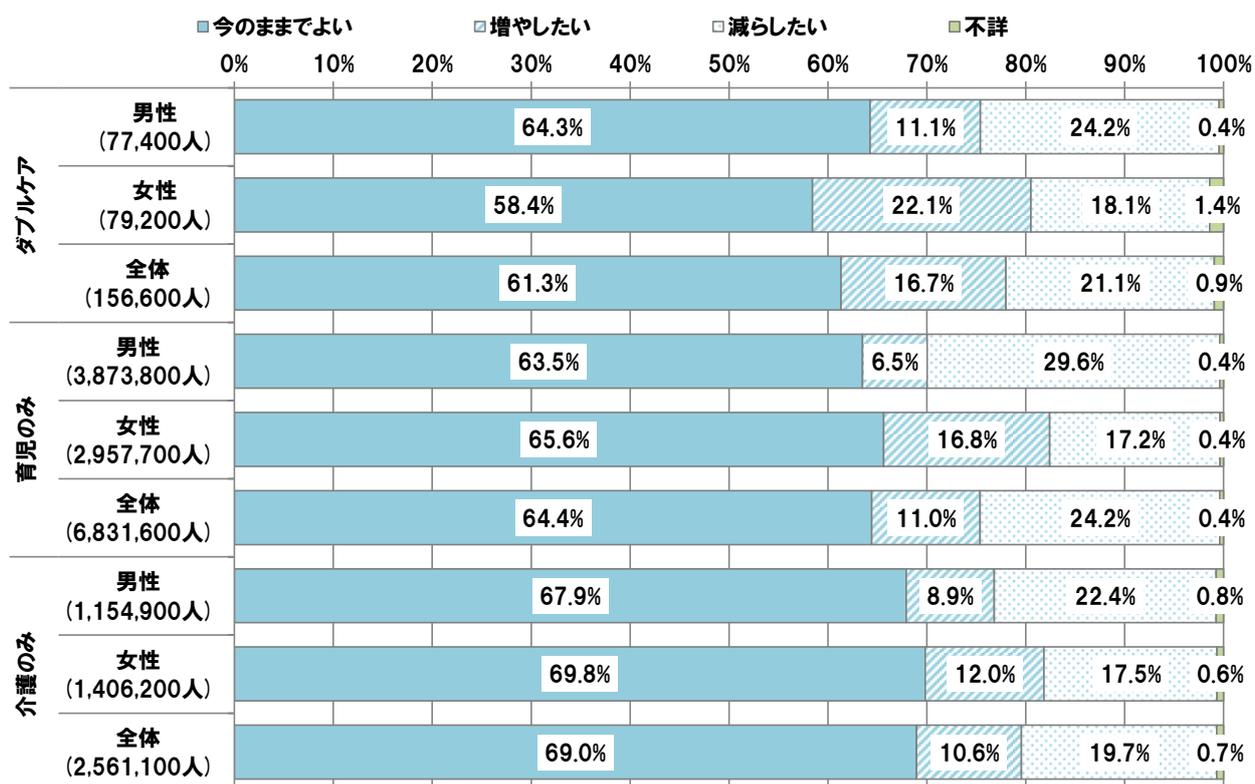
図表 3-24 ダブルケアを行う有業者転職希望者の転職・開業準備等の状況



9) 就業時間

ダブルケアを行う有業者のうち、就業時間を「増やしたい」と回答した割合は、男性で 11.1%、女性で 22.1% となっており、女性では「減らしたい」とする割合（男性で 24.2%、女性で 18.1%）を上回っている。ダブルケアを行う女性の「増やしたい」とする割合は、育児のみ行う女性ならびに介護のみ行う女性と比較して 5 ポイント以上高くなっている。

図表 3-25 ダブルケアを行う有業者の就業時間に関する意向

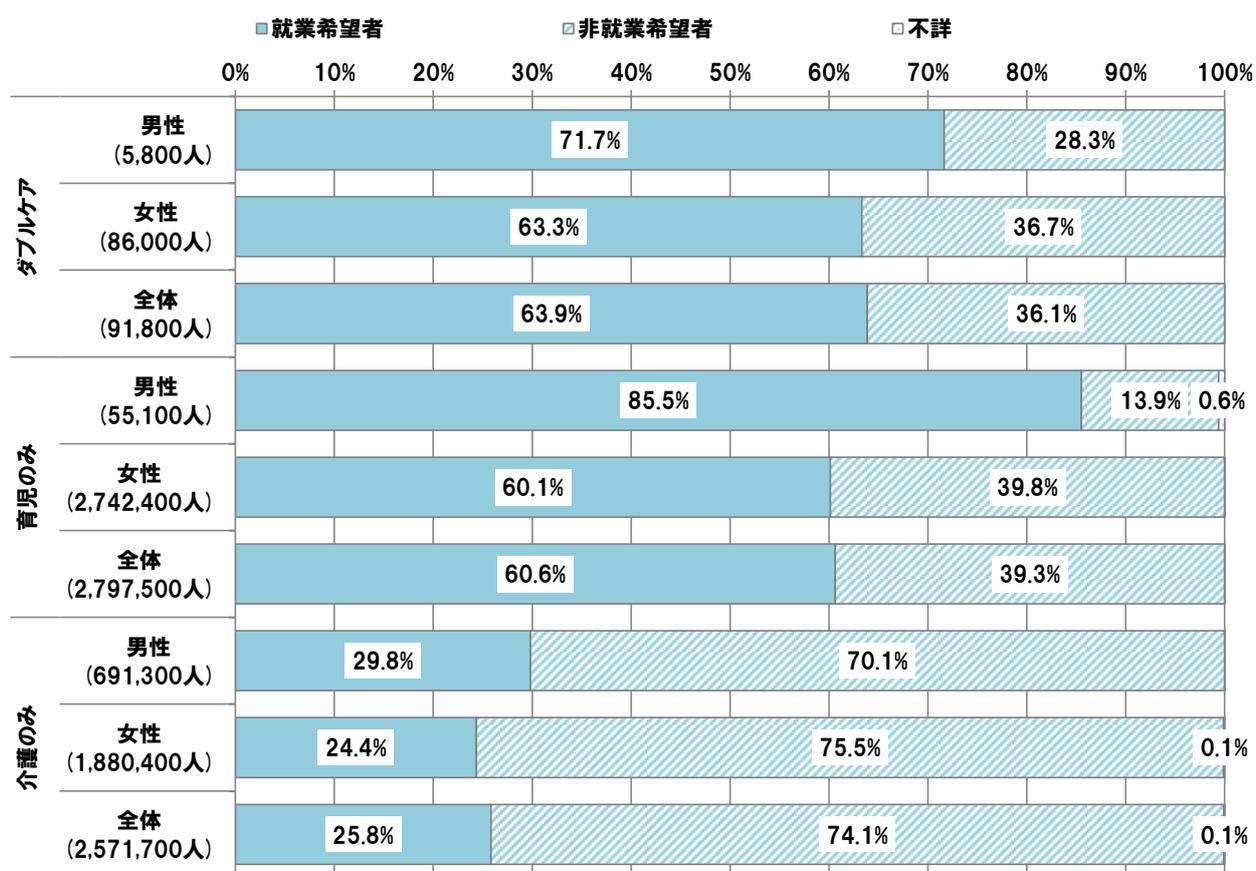


(2) ダブルケア無業者

1) 就業希望の有無

ダブルケアを行う無業者のうち、就業を希望している者の割合は、男性で 71.7%、女性で 63.3%である。育児のみを行う者では、就業を希望している者の割合は、男性で 85.5%、女性で 60.1%となっており、ダブルケアを行う者と比較すると、男性では 13.8 ポイント高いが、女性では 3.2 ポイント低くなっている。

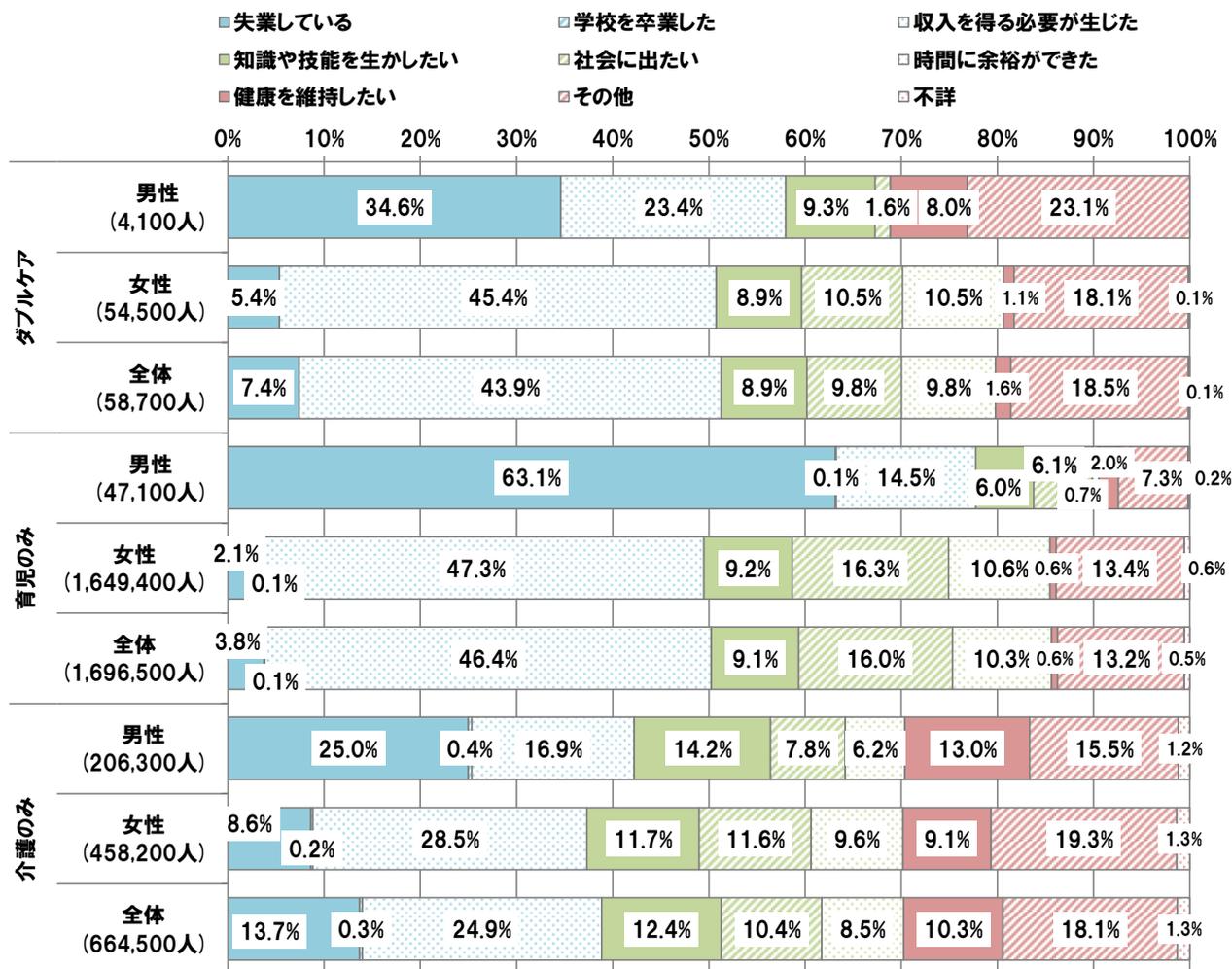
図表 3-26 ダブルケアを行う無業者の就業意向



2) 就業希望の理由

ダブルケアを行う無業者のうち、就業希望者が就業を希望する理由をみると、男性は「失業している」(34.6%)、女性は「収入を得る必要が生じた」(45.4%) が最も多い。育児のみを行う者は、男性では「失業している」が63.1%、女性は「収入を得る必要が生じた」が47.3%となっている。

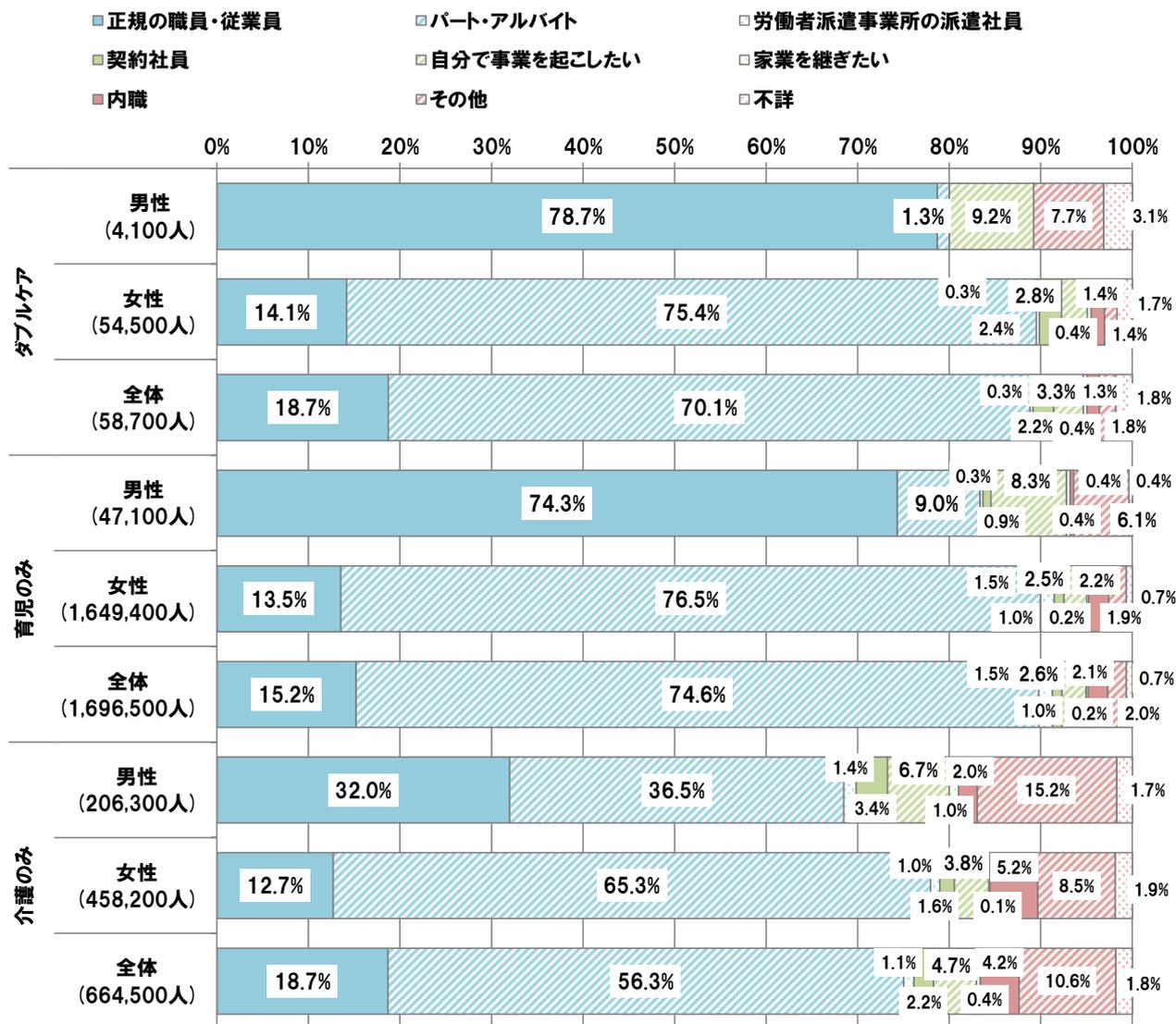
図表 3-27 ダブルケアを行う無業者 就業希望者の就業希望理由(単数回答)



3) 就業希望者：希望する就業形態

ダブルケアを行う無業者のうち、就業を希望する者が就きたいとする就業形態は、男性では「正規の職員・従業員」(78.7%)、女性では「パート・アルバイト」(75.4%)が最も多い。育児のみを行う者は、男性では「正規の職員・従業員」が74.3%、女性は「パート・アルバイト」が13.5%となっている。

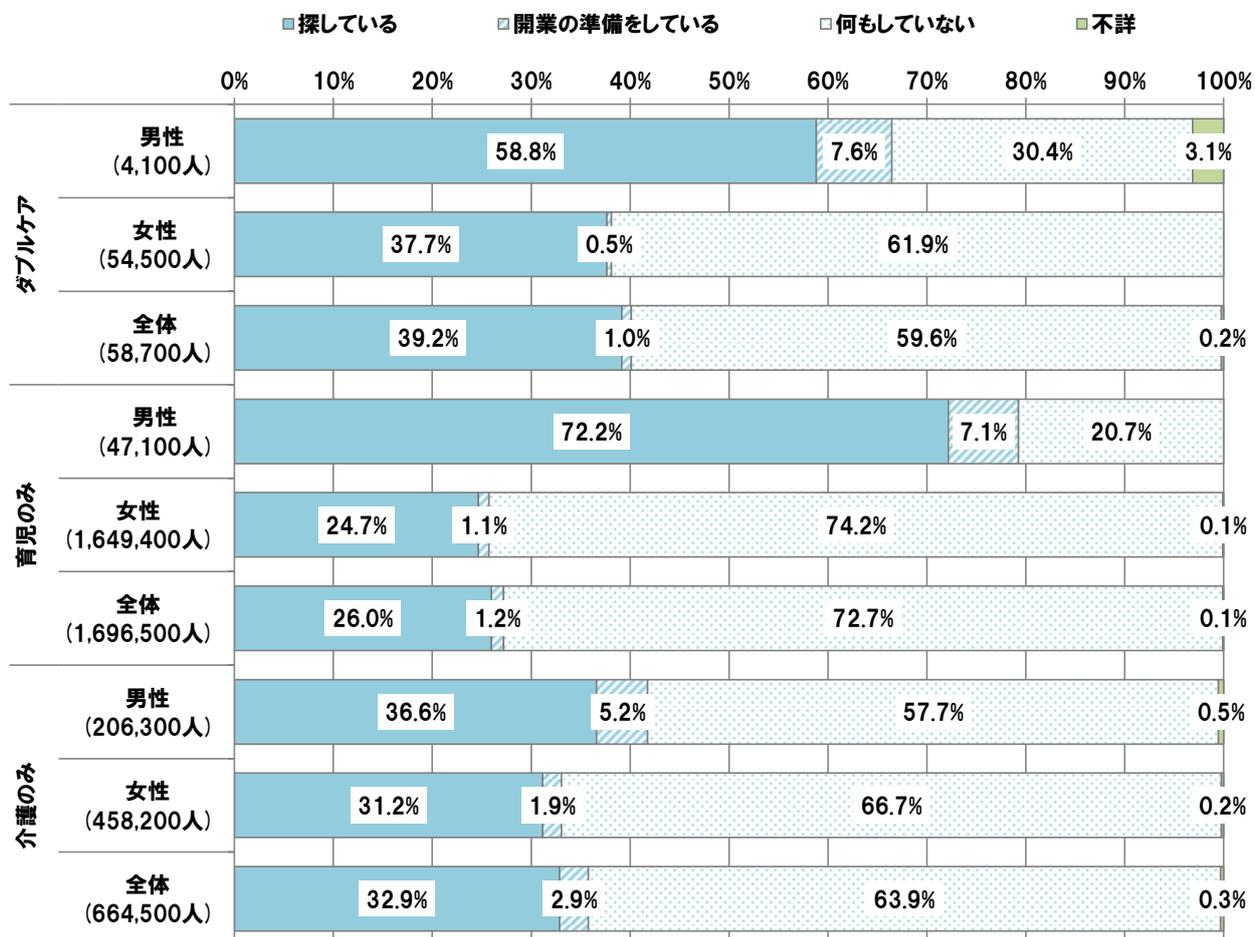
図表 3-28 ダブルケアを行う無業者 就業希望者の希望する雇用形態(単数回答)



4) 就業希望者：求職活動の有無

ダブルケアを行っている無業者のうち、就業を希望する者の求職・開業準備等の状況を見ると、男性では何らかの活動をしている者が66.4%であるのに対し、女性では38.2%に留まっている。

図表 3-29 ダブルケアを行う無業者 就業希望者の求職・開業準備等の状況



5) 就業希望者:求職活動をしていない理由

ダブルケアを行っている無業者の女性のうち、就業希望者が求職活動等をしていない者の理由は、「出産・育児のため」が54.9%と最も多く、続く「介護・看護のため」の22.0%の2倍以上となっている。

図表 3-30 ダブルケアを行う無業者 就業希望者のうち、求職・開業準備等をしていない理由(単数回答)

		探したが見つからな かった	希望する仕事がありそ うにない	知識・能力に自信がな い	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・けがのため	高齢のため	通学のため	取得 学校 以外 での 勉強 をし て いる	急いで仕事につく必要 がない	その他	不詳
ダブルケア	男性 (1,300人)	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	5.1%	12.3%	8.8%	48.3%	0.0%	0.0%	21.2%	0.0%
	女性 (33,700人)	3.8%	2.3%	1.3%	54.9%	22.0%	1.9%	0.2%	0.9%	0.0%	5.8%	7.0%	0.0%
	全体 (35,000人)	3.7%	2.4%	1.2%	52.9%	21.3%	2.2%	0.5%	2.6%	0.0%	5.6%	7.5%	0.0%
育児のみ	男性 (9,800人)	4.4%	2.6%	0.8%	20.7%	2.3%	38.2%	0.9%	7.3%	4.8%	1.9%	16.0%	0.0%
	女性 (1,223,900人)	1.5%	1.8%	0.7%	81.4%	0.2%	1.3%	0.1%	0.2%	0.7%	8.5%	3.6%	0.2%
	全体 (1,233,700人)	1.5%	1.8%	0.7%	80.9%	0.2%	1.6%	0.1%	0.3%	0.7%	8.4%	3.7%	0.2%
介護のみ	男性 (119,000人)	6.7%	5.2%	0.8%	0.0%	39.6%	10.1%	13.2%	2.5%	0.4%	10.3%	10.5%	0.6%
	女性 (305,600人)	3.4%	3.7%	1.1%	0.4%	55.7%	8.8%	7.6%	0.7%	1.1%	8.0%	9.0%	0.4%
	全体 (424,600人)	4.4%	4.1%	1.0%	0.3%	51.1%	9.2%	9.2%	1.2%	0.9%	8.6%	9.4%	0.5%

6) 非就業希望者:就業を希望しない理由

ダブルケアを行う無業者の女性のうち、非就業希望者が就業したいと思わない理由を見ると、「出産・育児のため」が46.3%と最も多く、続く「介護・看護のため」の23.6%、「家事（出産・育児・介護・看護以外）のため」の18.9%を大きく上回る結果となっている。

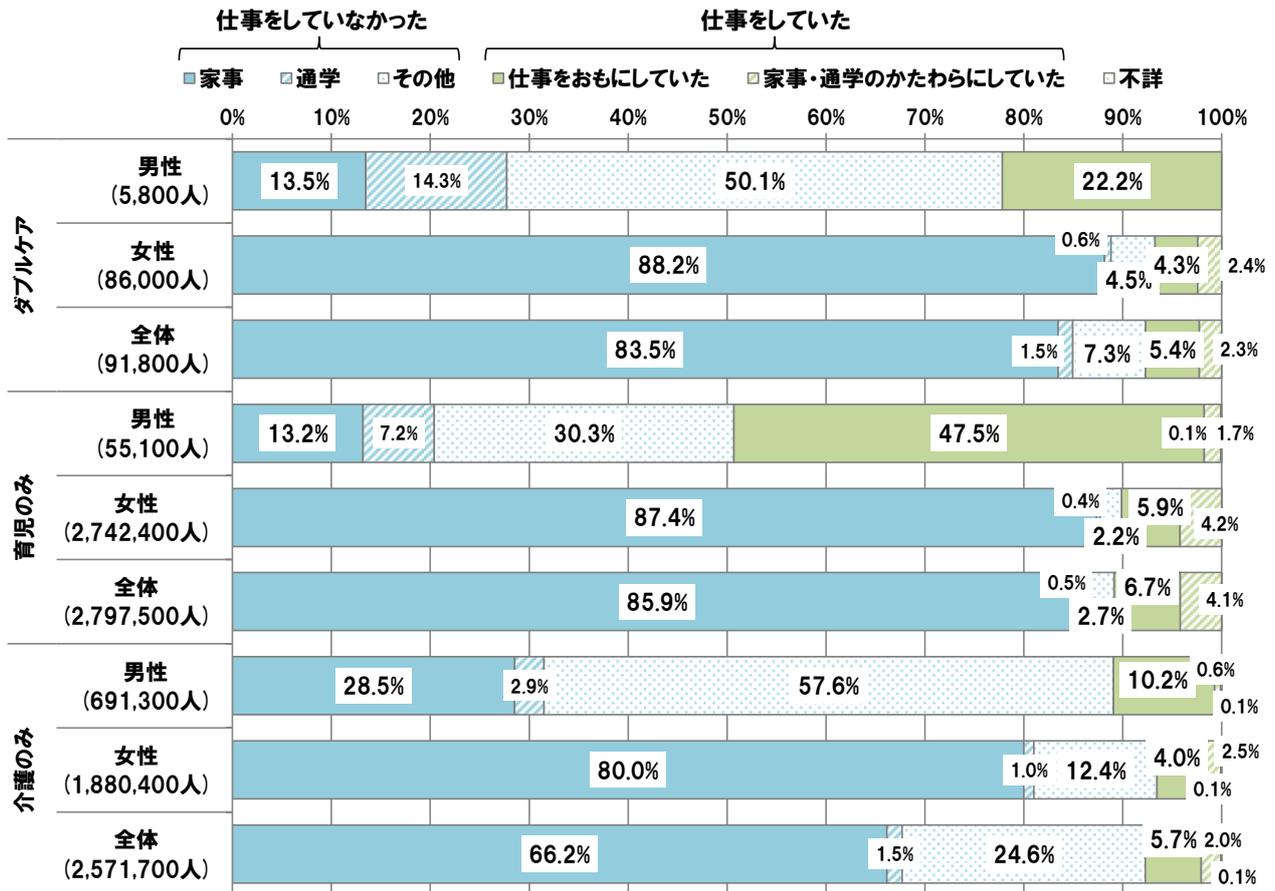
図表 3-31 ダブルケアを行う無業者 非就業希望者が就業を希望しない理由(単数回答)

		出産・育児のため	介護・看護のため	家事（出産・育児・介護・看護以外）のため	通学のため	病気・けがのため	高齢のため	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	ボランティア活動に従事している	仕事をする自信がない	その他	特に理由はない	不詳
ダブルケア	男性 (1,600人)	17.8%	18.2%	0.0%	13.2%	10.6%	8.6%	0.0%	0.0%	12.4%	14.6%	0.0%	4.4%
	女性 (31,500人)	46.3%	23.6%	18.9%	0.7%	0.9%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%	3.7%	3.4%	0.4%
	全体 (33,200人)	44.8%	23.4%	18.0%	1.3%	1.3%	1.5%	0.0%	0.0%	1.6%	4.2%	3.3%	0.6%
育児のみ	男性 (7,600人)	0.9%	0.0%	7.9%	22.5%	23.0%	8.9%	2.8%	3.5%	0.5%	16.7%	12.3%	1.1%
	女性 (1,092,400人)	80.5%	0.1%	8.8%	0.4%	1.4%	0.4%	0.1%	0.1%	0.5%	1.9%	5.7%	0.0%
	全体 (1,100,000人)	80.0%	0.1%	8.8%	0.5%	1.5%	0.4%	0.1%	0.2%	0.5%	2.0%	5.8%	0.0%
介護のみ	男性 (484,700人)	0.0%	25.4%	2.3%	2.8%	9.1%	43.2%	0.2%	1.8%	1.1%	5.2%	8.6%	0.2%
	女性 (1,420,300人)	0.2%	40.1%	10.1%	0.8%	5.7%	29.3%	0.0%	1.2%	1.5%	3.7%	7.0%	0.3%
	全体 (1,905,000人)	0.1%	36.3%	8.1%	1.3%	6.6%	32.9%	0.1%	1.4%	1.4%	4.1%	7.5%	0.3%

7) 1年前の就業状況

ダブルケアを行っている無業者の1年前の就業状況を見ると、男性では「その他」(50.1%)、「仕事を主にしていた」(22.2%)、女性では「家事をしていた」(88.2%)、「その他」(4.5%)となっている。育児のみを行う者は、男性では「仕事をおもにしていた」が47.5%と、ダブルケアを行う者の22.2%に比べ2倍以上となっているが、女性では「家事をしていた」が87.4%と、ほぼ同じ割合となっている。

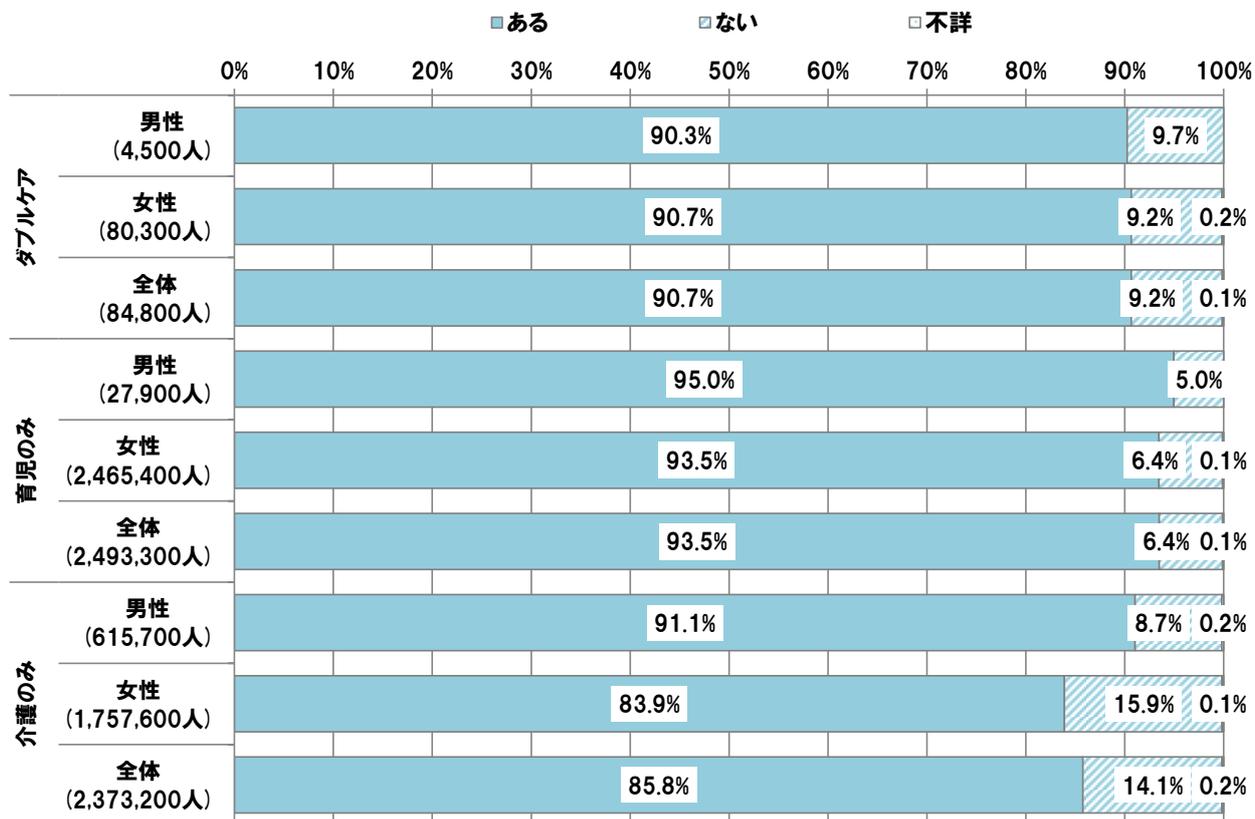
図表 3-32 ダブルケアを行う無業者の1年前の就業状況



8) 就業経験の有無

ダブルケアを行っている無業者で1年以上就業していない者のうち、就業経験のある者は、男性で90.3%、女性で90.7%である。育児のみを行う者のうち、就業経験のある者は、男性では95.0%、女性では93.5%となっている。

図表 3-33 ダブルケアを行う無業者で1年以上就業していない者の就業経験の有無



(3) ダブルケアを行う者の前職

1) 前職の雇用形態

ダブルケアを行っている者で、前職がある者の前職での就業形態をみると、男性では73.8%が「正職員」であるのに対し、女性では正職員は45.2%、「パート」「アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「嘱託」の総計が50%となっており、半数が非正規職員である。育児のみを行う者についてみると、「正職員」の男性は75.6%、女性は44.9%となっている。

図表 3-34 ダブルケアを行う者で前職がある者 前職での雇用形態(単数回答)

		雇われている人							会社役員	自営業主		その他		不詳
		正職員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他		雇人あり	雇人なし	その他		
												自家営業 手伝い	内職	
ダブルケア	男性 (45,600人)	73.8%	1.6%	4.9%	1.0%	7.2%	0.7%	2.6%	2.7%	0.7%	1.3%	0.7%	0.0%	2.8%
	女性 (129,200人)	45.2%	29.1%	10.1%	4.2%	5.8%	0.8%	1.4%	0.1%	0.2%	0.4%	1.3%	0.5%	1.0%
	全体 (174,700人)	52.7%	21.9%	8.7%	3.3%	6.2%	0.8%	1.7%	0.7%	0.3%	0.7%	1.1%	0.3%	1.5%
育児のみ	男性 (1,814,300人)	75.6%	1.3%	8.4%	3.0%	5.5%	0.5%	1.7%	0.6%	0.7%	1.1%	0.8%	0.0%	0.8%
	女性 (4,398,900人)	44.9%	25.3%	10.9%	7.1%	6.2%	1.3%	1.5%	0.1%	0.2%	0.8%	0.8%	0.4%	0.4%
	全体 (6,213,300人)	53.9%	18.3%	10.2%	5.9%	6.0%	1.1%	1.6%	0.2%	0.3%	0.9%	0.8%	0.3%	0.5%
介護のみ	男性 (1,137,800人)	67.8%	3.2%	5.0%	1.3%	4.2%	2.5%	1.7%	4.6%	2.9%	5.2%	0.9%	0.1%	0.8%
	女性 (2,021,200人)	40.9%	35.1%	5.3%	1.9%	3.6%	1.7%	2.1%	0.7%	1.1%	2.1%	4.1%	0.8%	0.5%
	全体 (3,159,000人)	50.6%	23.6%	5.1%	1.7%	3.8%	2.0%	2.0%	2.1%	1.7%	3.3%	3.0%	0.5%	0.6%

2) 前職を辞めた理由

ダブルケアを行う者のうち、前職を辞めた理由について見ると、女性では「出産・育児のため」が41.0%で最も多く、続いて「結婚のため」の20.8%、「その他」の9.2%、「介護・看護のため」の5.6%となっている。一方で男性は、「その他」の28.6%が最も多く、続いて「労働条件が悪かったため」の12.8%、「会社倒産・事業所閉鎖のため」の8.6%、「収入が少なかったため」の8.1%となっており、労働に関わる諸要因が主となっている。

また、介護のみ行う者のうち、女性では「介護・看護のため」が19.8%と最も多く、男性でも8.9%を占めている一方、ダブルケアを行う者のうち、前職を辞めた理由として「介護・看護のため」は男女ともに5%台に留まっている。

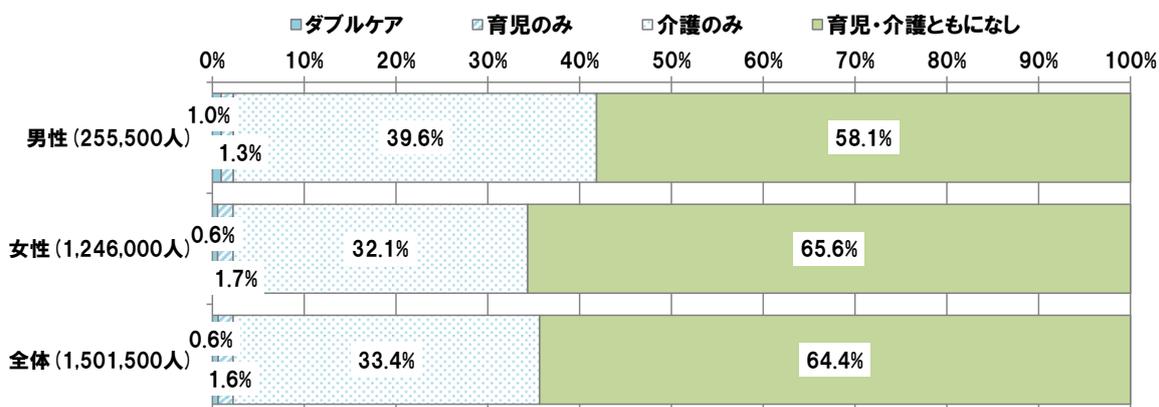
図表 3-35 ダブルケアを行う者で前職がある者 前職を辞めた理由(単数回答)

		会社倒産・事業所閉鎖のため	人員整理・勤奨退職のため	事業不振や先行き不安のため	定年のため	雇用契約の満了のため	収入が少なかったため	労働条件が悪かったため	結婚のため	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事だった	一時的に休んだ仕事	家族の転機・転勤又は事業所の移転のため	その他	不詳
ダブルケア	男性(45,600人)	8.6%	4.9%	6.9%	1.2%	3.6%	8.1%	12.8%	1.4%	0.5%	5.4%	3.2%	6.1%	5.2%	2.0%	28.6%	1.4%
	女性(129,200人)	2.9%	0.8%	1.4%	0.3%	2.1%	2.8%	2.5%	20.8%	41.0%	5.6%	2.1%	1.6%	3.3%	2.7%	9.2%	0.9%
	全体(174,700人)	4.4%	1.9%	2.8%	0.5%	2.5%	4.2%	5.2%	15.8%	30.4%	5.5%	2.4%	2.8%	3.8%	2.5%	14.3%	1.1%
育児のみ	男性(1,814,300人)	5.9%	3.0%	9.3%	0.2%	2.9%	13.3%	16.2%	2.4%	0.6%	0.2%	1.4%	8.1%	7.0%	0.9%	27.8%	0.9%
	女性(4,398,900人)	1.8%	1.2%	0.8%	0.0%	3.3%	2.4%	3.5%	22.6%	45.8%	0.5%	1.3%	2.1%	2.5%	2.6%	9.1%	0.3%
	全体(6,213,300人)	3.0%	1.8%	3.3%	0.1%	3.2%	5.6%	7.2%	16.7%	32.6%	0.4%	1.3%	3.9%	3.8%	2.1%	14.5%	0.5%
介護のみ	男性(1,137,800人)	6.9%	7.1%	5.1%	26.7%	5.3%	3.3%	4.0%	0.3%	0.0%	8.9%	8.9%	2.8%	2.2%	0.4%	16.7%	1.4%
	女性(2,021,200人)	6.9%	4.0%	2.4%	8.6%	4.2%	2.3%	3.0%	8.0%	6.1%	19.8%	9.8%	2.2%	3.2%	2.5%	16.0%	1.0%
	全体(3,159,000人)	6.9%	5.1%	3.4%	15.1%	4.6%	2.6%	3.4%	5.2%	3.9%	15.9%	9.5%	2.4%	2.8%	1.8%	16.3%	1.1%

3) 介護離職（介護・看護のため離職）した者における育児・介護の状況

前職がある者で、前職を辞めた理由が「介護・看護のため」である者について、育児及び介護の状況別に割合を見ると、ダブルケアを行う者の割合は男性で1.0%、女性で0.6%に留まる。

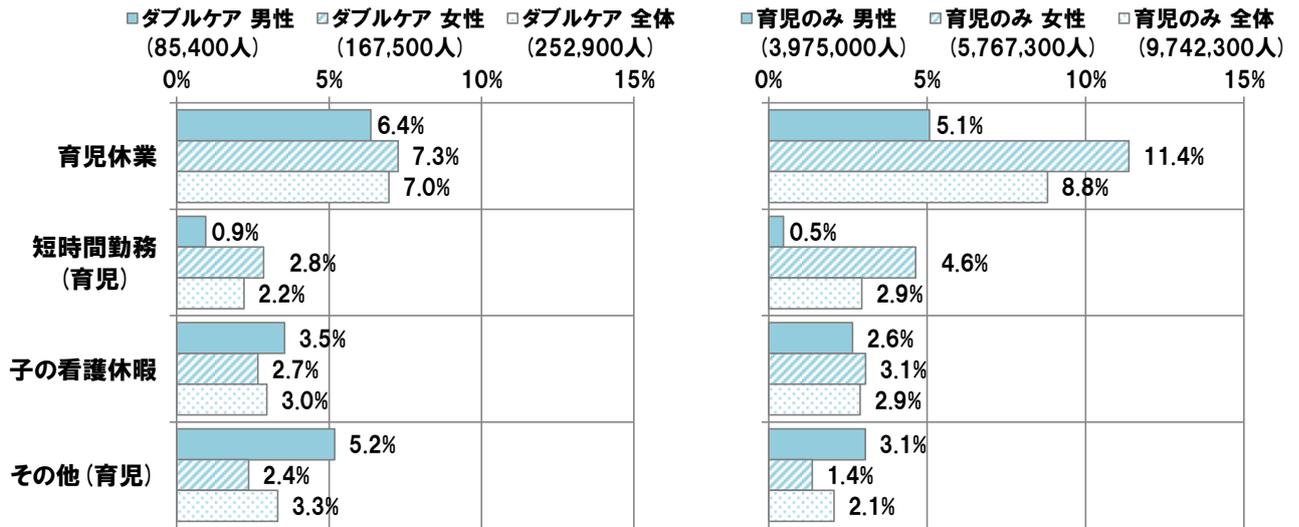
図表 3-36 前職がある者 前職を辞めた理由が「介護・看護のため」である者における育児・介護の状況



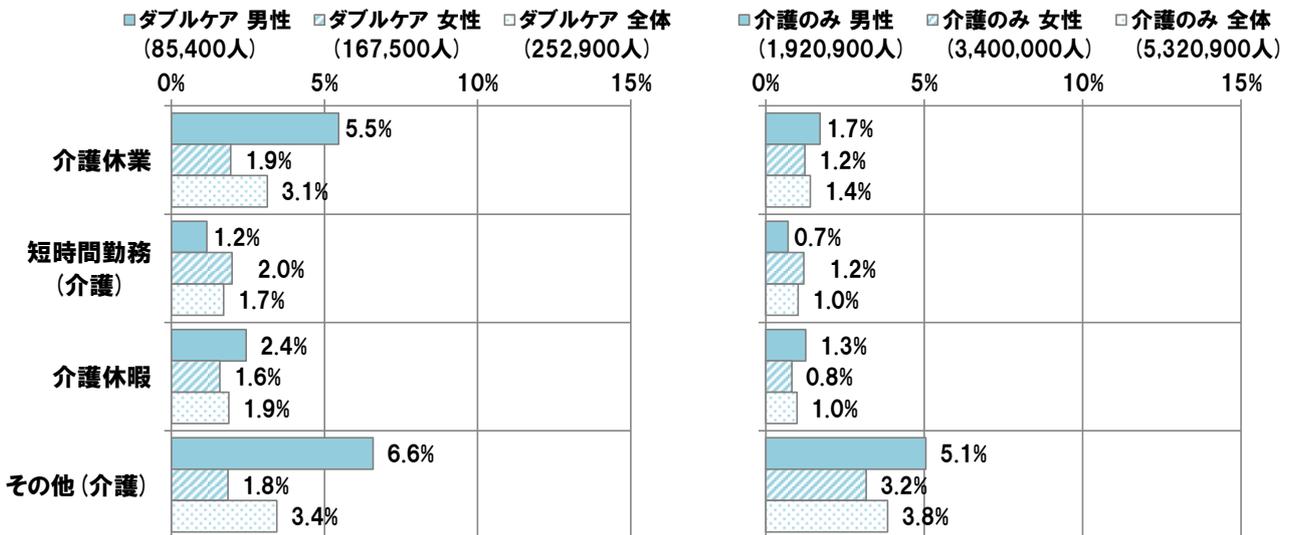
(4) ダブルケアを行う者の育児・介護支援制度の利用状況

ダブルケアを行う者の過去1年間における育児休業や介護休業等、勤務先の支援制度の利用状況について見ると、育児支援制度では「育児休業」が男女ともに最多（男性6.4%、女性7.3%）となっている一方、介護に関する支援制度では、男性が「その他」（勤務先の独自制度等を含む）が6.6%と最多であり、次いで「介護休業」の5.5%となっているが、女性では「短時間勤務（介護）」の2.0%、次いで「介護休業」の1.9%となっている。

図表 3-37 ダブルケアを行う者 過去1年間における勤務先の育児支援制度利用状況（複数回答）



図表 3-38 ダブルケアを行う者 過去1年間における勤務先の介護支援制度利用状況（複数回答）



※母数には無業者を含む

※「育児休業」「介護休業」「短時間勤務」「子の看護休暇」「介護休暇」は、「育児・介護休業法」に基づく制度

3.3. 国民生活基礎調査（平成 13 年、平成 19 年、平成 25 年）による推計

3.3.1. 育児を行う世帯

世帯における未就学児の有無により、育児を行う世帯数を見ると、同世帯数は平成 13 年に 535 万 2 千世帯、平成 19 年に 512 万 1 千世帯、平成 25 年に 485 万 4 千世帯となっている。

育児を行う世帯数は減少しており、平成 13 年から平成 19 年にかけては約 23 万世帯、平成 19 年から平成 24 年では約 27 万世帯減少している。

図表 3-39 育児を行う世帯数



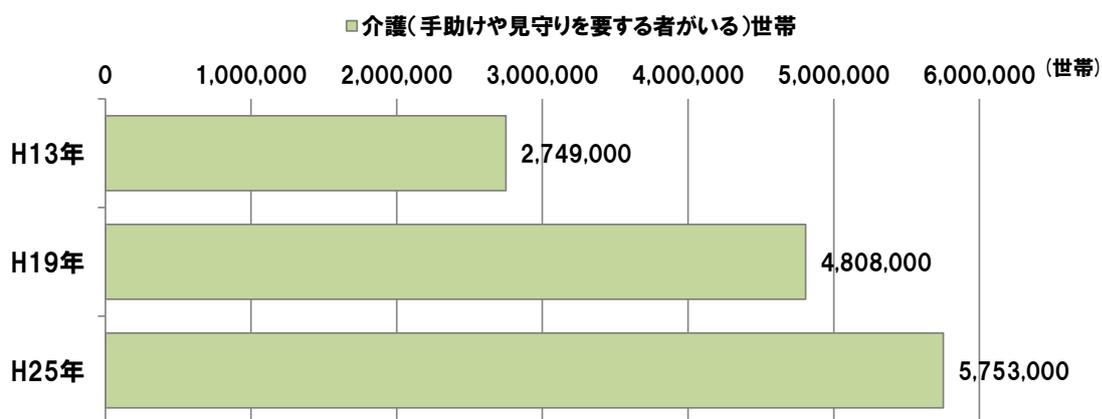
3.3.2. 介護を行う世帯

(1) 介護を行う世帯数

手助けや見守りを要する世帯員の在籍の有無により、介護を行う世帯数を見ると、同世帯数は平成13年に274万9千世帯、平成19年に480万8千世帯、平成25年に575万3千世帯となっている。

介護を行う世帯数は増加しており、平成13年から平成19年にかけては約206万世帯、平成19年から平成24年では約95万世帯増加している。平成25年には、500万世帯を超えているほか、同年の育児（末子が未就学児）を行う世帯数よりも約90万世帯多くなっている。

図表 3-40 介護を行う世帯数(手助けや見守りを要する者がいる世帯数)

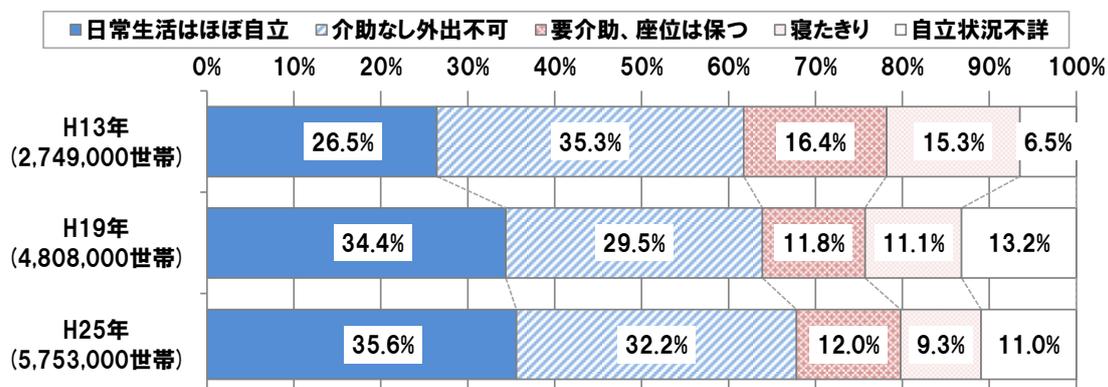


(2) 被介護者の自立状況別世帯数

介護世帯における被介護者の自立状況を見ると、平成13年から平成25年にかけて、概ね自立（「日常生活はほぼ自立」及び「介助なし外出不可」の合計）の割合が61.8%から67.8%に、6.0ポイント増加している。

※自立状況は、世帯に被介護者が複数いる場合、最も自立度合の低い被介護者の自立状況を当該世帯の被介護者の自立状況として集計した。

図表 3-41 被介護者(見守りや手助けを要する者)の自立状況別世帯数

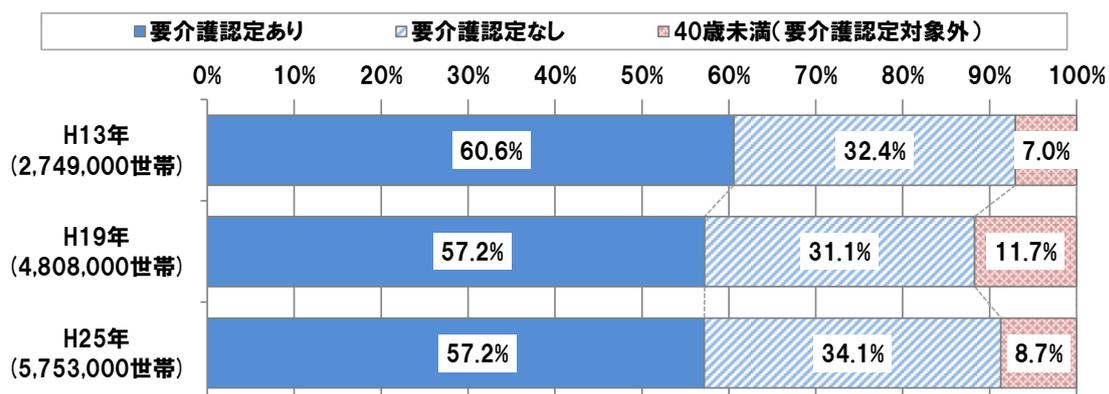


(3) 被介護者の要介護認定の有無別世帯数

介護世帯における被介護者の要介護認定状況を見ると、平成13年から平成25年にかけて、「要介護認定あり」の割合が60.6%から57.2%へ、3.4ポイント減少している。

※要介護認定の有無は、世帯に被介護者が複数いる場合、要介護認定ありの被介護者が1名でもいる場合は「要介護認定あり」として集計した。

図表 3-42 被介護者の要介護認定の有無別世帯数



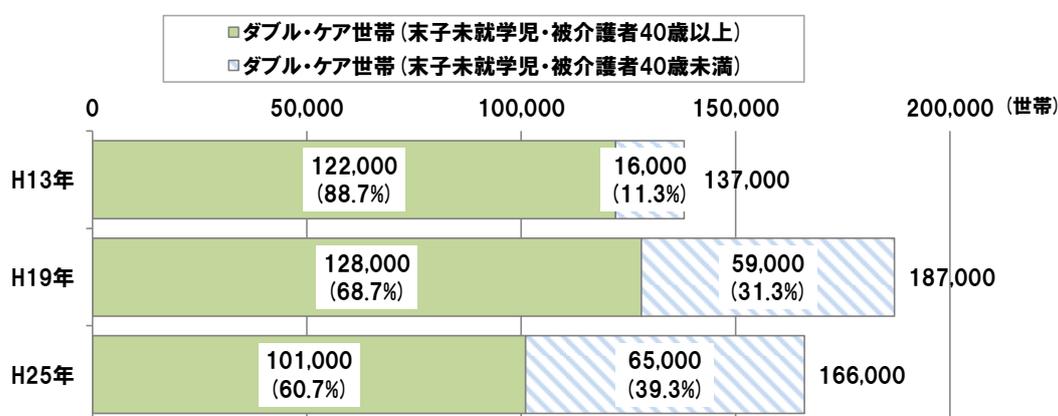
3.3.3. ダブルケアを行う世帯の状況

(1) ダブルケアを行う世帯

未就学児及び手助けや見守りを要する者の在籍の有無により、ダブルケアを行う世帯数を見ると、同世帯数は平成13年に13万7千世帯、平成19年に18万7千世帯、平成25年に16万6千世帯となっている。

同世帯のうち、被介護者の最高年齢が、介護保険の対象となる40歳以上である世帯数は、平成13年に12万2千世帯（同世帯全体の88.7%）、平成19年に12万8千世帯（同68.7%）、平成25年に10万1千世帯（同60.7%）となっている。被介護者の最高年齢が40歳未満の世帯については、障がいを持つ子等のいる世帯が含まれると想定される。

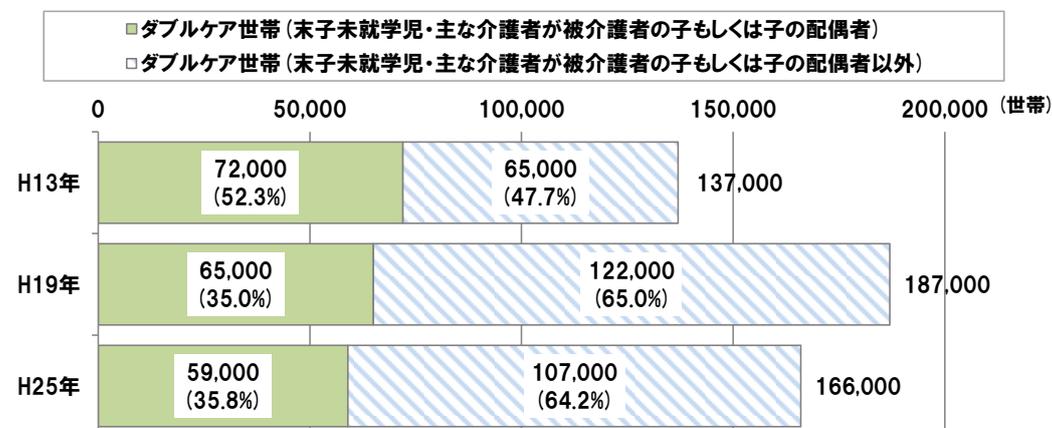
図表 3-43 ダブルケアを行う世帯数



(()内はダブルケアを行う世帯数に占める割合)

また、参考として、ダブルケアを行う世帯の介護に関する抽出条件を「主な介護者が被介護者の子もしくは子の配偶者である世帯」として集計した場合、その世帯数は平成13年に7万2千世帯、平成19年に6万5千世帯、平成25年に5万9千世帯となっている。

図表 3-44 (参考)ダブルケアを行う世帯数(被介護者から見た主な介護者の続柄により抽出した場合)

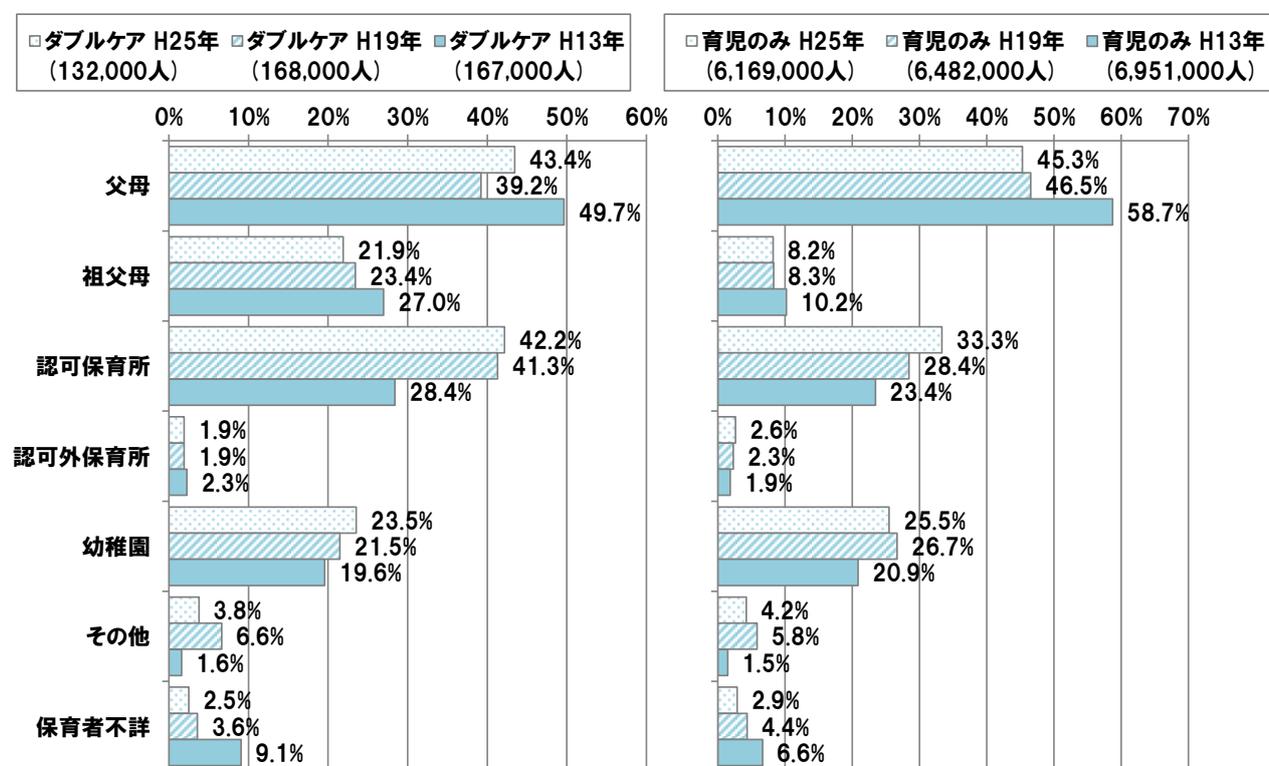


本調査では、育児とともに老親等の介護を行う者、世帯の把握を目的としていることから、本項以降、「未就学児及び最高年齢が40歳以上の被介護者が在籍する世帯」について、ダブルケアを行う世帯及び世帯員として集計する。

(2) ダブルケアを行う世帯における育児

ダブルケアを行う世帯における乳幼児の日中の保育者等について見ると、平成13年は「父母」が49.7%と最多で、「認可保育所」が28.4%と続いている一方、平成19年には、「父母」が39.2%、「認可保育所」が41.3%、平成25年には「父母」が43.4%、「認可保育所」が42.2%となっており、「父母」「認可保育所」がほぼ同水準となっている。

図表 3-45 ダブルケアを行う世帯における乳幼児の日中の保育者等(複数回答)



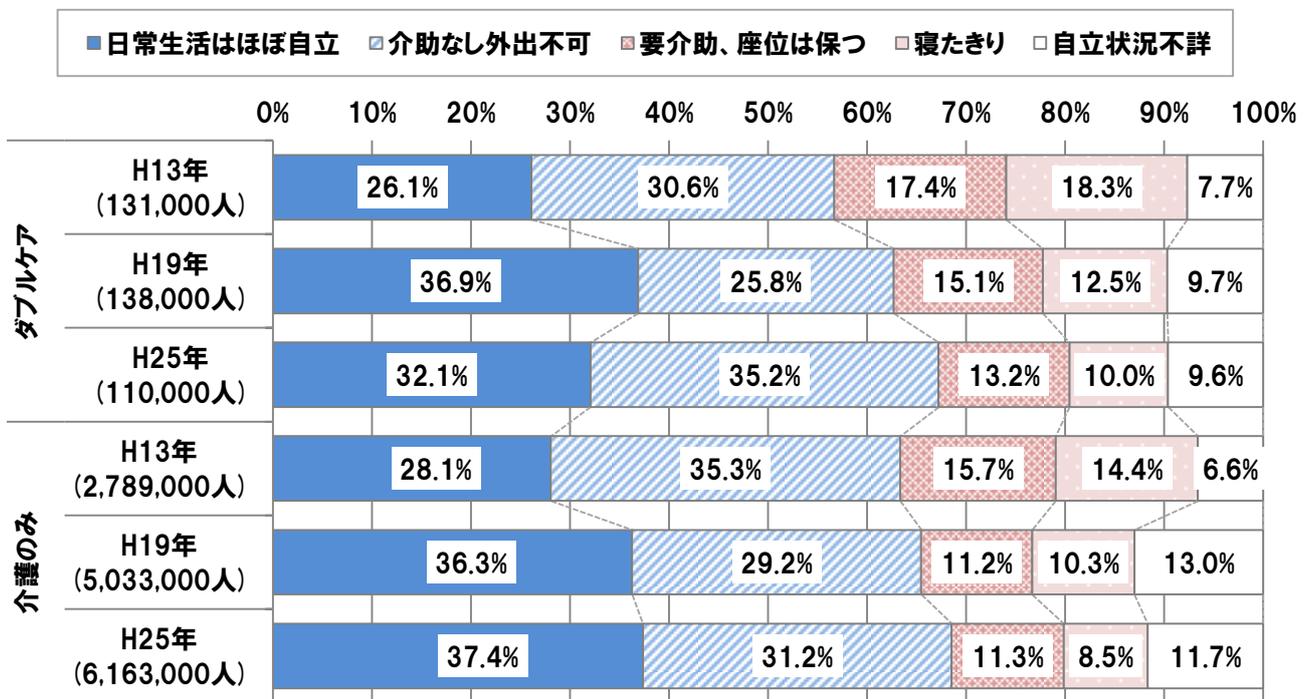
※人数は当該世帯の乳幼児数

(3) ダブルケアを行う世帯における介護 被介護者の状況

1) ダブルケアを行う世帯における被介護者の自立状況

ダブルケアを行う世帯における被介護者の自立状況を見ると、平成13年から平成25年にかけて、概ね自立（「日常生活はほぼ自立」及び「介助なし外出不可」の合計）の割合が56.7%から67.3%へ、10.6ポイント増加している。「要介護、座位は保つ」と「寝たきり」といった介助の状況について、介護のみを行う世帯と比較すると、介助が必要な被介護者の割合は、ダブルケアを行う世帯で高くなっているほか、平成13年から平成25年にかけて、ダブルケアを行う世帯では併せて35.7%から23.2%へ、介護のみを行う世帯では、30.1%から19.8%へと減少している。

図表 3-46 ダブルケアを行う世帯 被介護者の自立状況

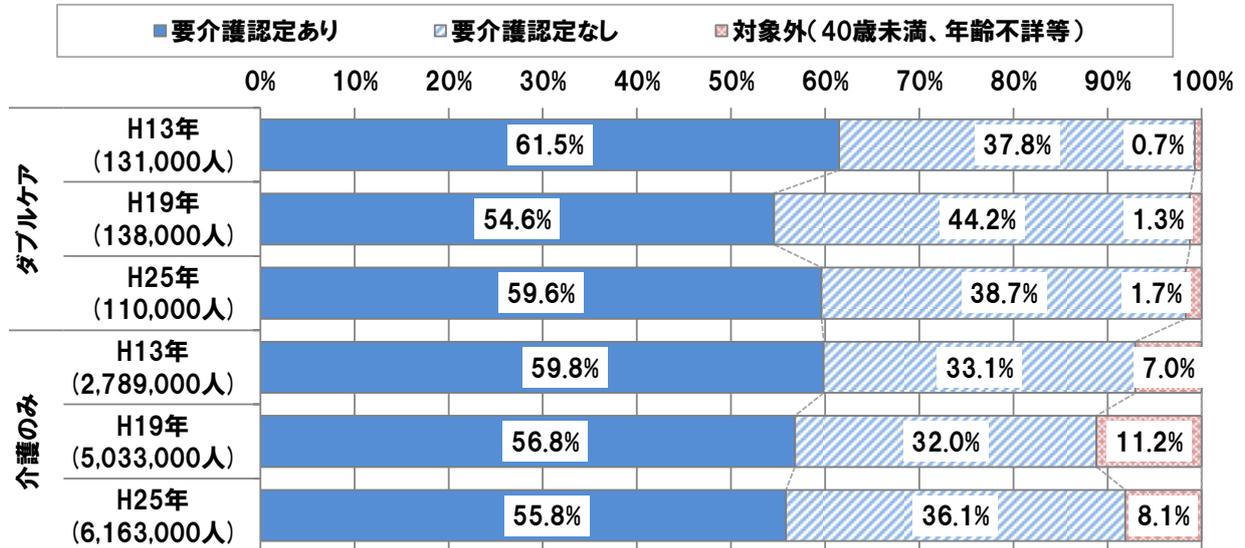


※人数は当該世帯の被介護者数

2) ダブルケアを行う世帯における被介護者の要介護認定状況

ダブルケアを行う世帯における被介護者の要介護認定状況を見ると、平成13年から平成25年にかけて、「要介護認定あり」の割合が61.5%から59.6%まで減少している。

図表 3-47 ダブルケアを行う世帯被介護者の要介護認定状況

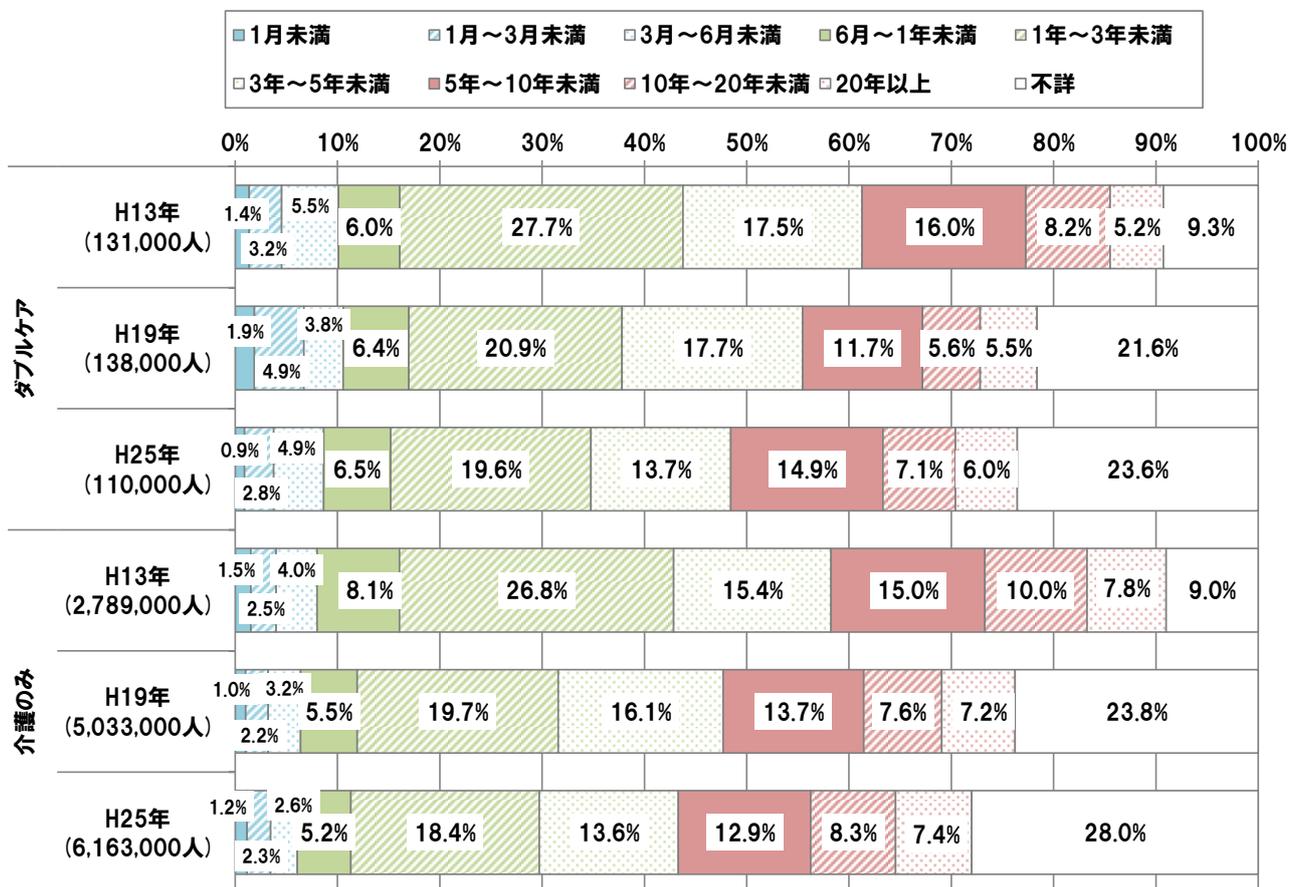


※人数は当該世帯の被介護者数

3) ダブルケアを行う世帯における介護の期間

ダブルケアを行う世帯における被介護者の介護の期間を見ると、3 か年とも 1～3 年未満の割合が最も多く、平成 13 年に 27.7%、平成 19 年に 20.9%、平成 25 年に 19.6%となっている。

図表 3-48 ダブルケアを行う世帯における介護の期間



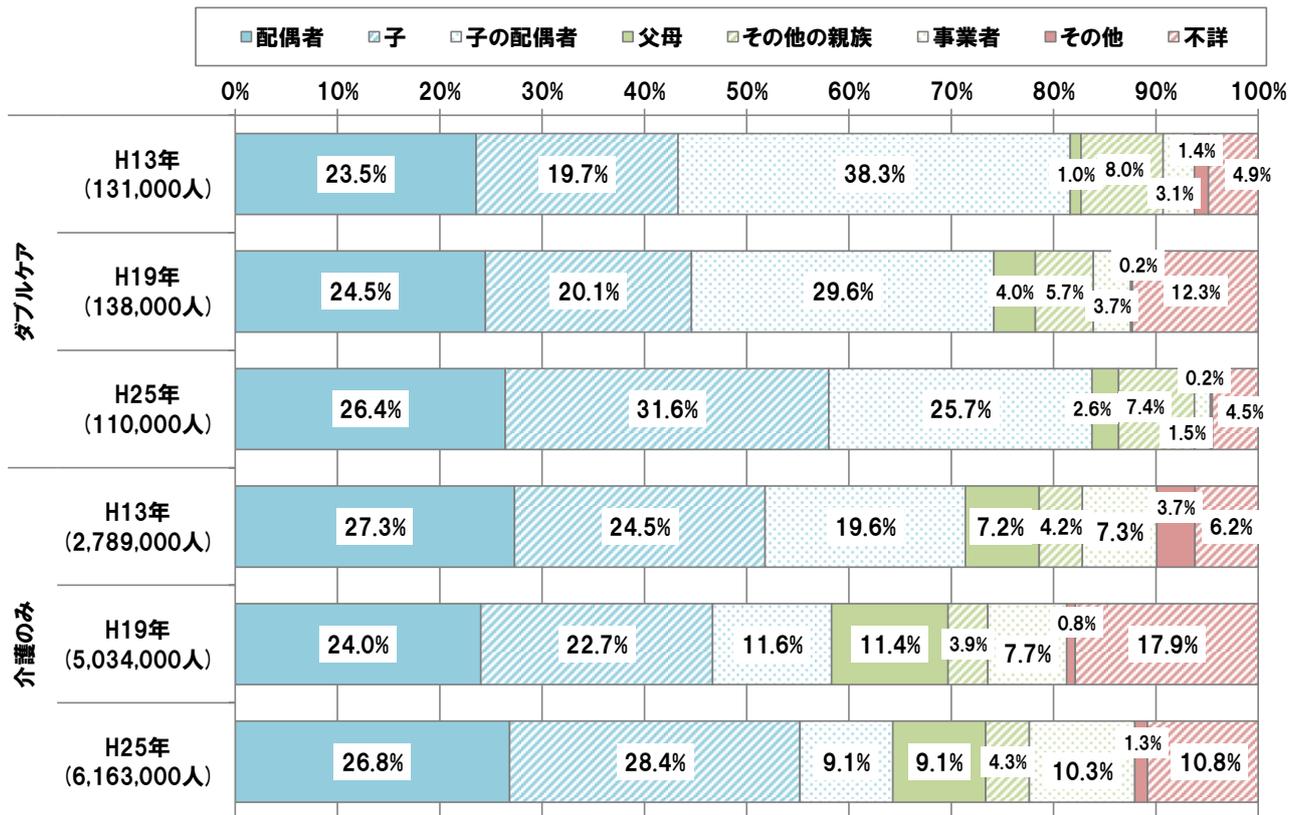
※人数は当該世帯の被介護者数

4) ダブルケアを行う世帯における主な介護者の被介護者から見た続柄

ダブルケアを行う世帯における主な介護者の、被介護者から見た続柄を見ると、被介護者の「子」「子の配偶者」とする割合が3か年とも5割前後を占め、平成13年に58.0%、平成19年に49.6%、平成25年に57.3%となっている。

一方、被介護者の「配偶者」を主な介護者とする割合が、平成13年に23.5%、平成19年に24.5%、平成25年に26.4%と3か年とも4分の1程度を占めている。

図表 3-49 ダブルケアを行う世帯における主な介護者の続柄(被介護者から見た続柄)

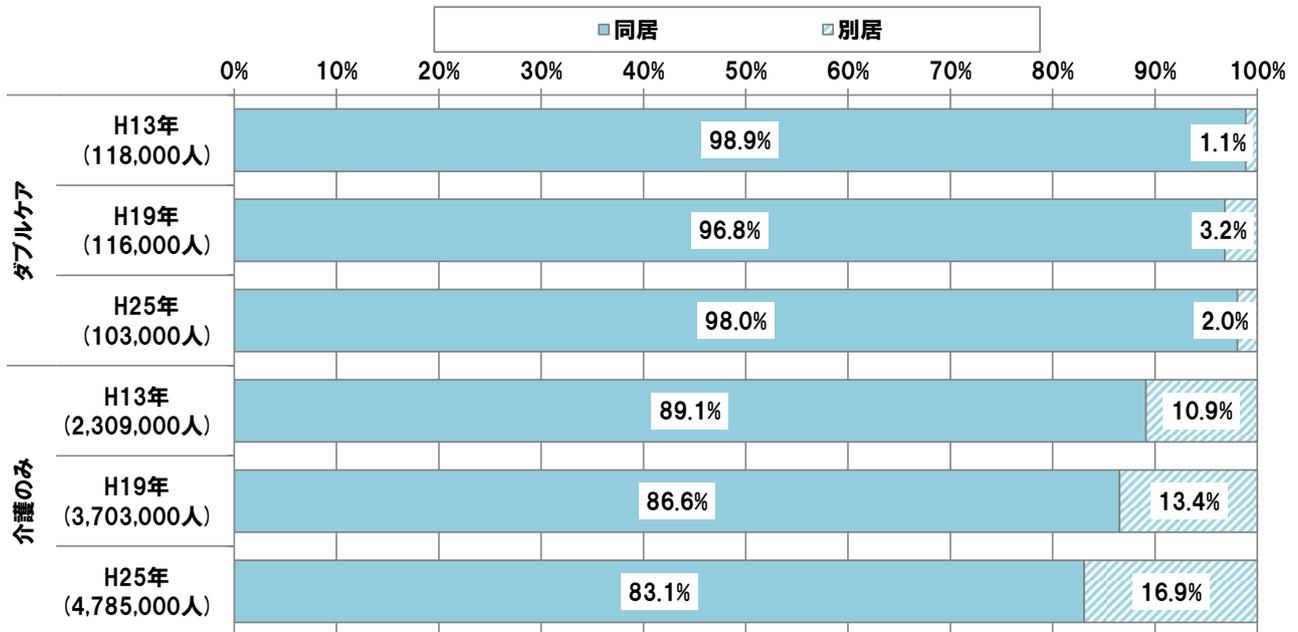


※人数は当該世帯の被介護者数

5) ダブルケアを行う世帯における主な介護者の同別居の別

ダブルケアを行う世帯における主な介護者の同別居の状況を見ると、3 か年ともほぼ全てのダブルケアを行う世帯において、主な介護者は同居しており、平成13年に98.9%、平成19年に96.8%、平成25年に98.0%となっている。

図表 3-50 ダブルケアを行う世帯における主な介護者の同別居の別



※人数は当該世帯の被介護者数

(4) ダブルケアを行う世帯における介護 同居の主な介護者の状況

1) ダブルケアを行う世帯における主な介護者の年齢構成

ダブルケアを行う世帯における主な介護者数は、3 か年ともに女性が男性に比べ多く、平成 13 年に女性が男性の約 5.2 倍、平成 19 年に約 3.9 倍、平成 25 年に約 3.5 倍となっている。

年齢構成を見ると、3 か年、男女ともに 50 歳以上の割合が 6 割超を占め、平成 13 年に男性 67.6%、女性 65.4%、平成 19 年に男性 60.7%、女性 67.2%、平成 25 年に男性 63.1%、女性 66.8%となっている。これを介護のみを行う世帯についてみると、平成 13 年は男性 83.0%、女性 79.4%、平成 19 年は男性 84.9%、女性 82.6%、平成 25 年は男性 86.1%、女性 83.8%となっており、いずれも 8 割程度である。

図表 3-51 ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者の年齢構成

年齢階級	平成13年			平成19年			平成25年		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体
	推 計 人 数 (人)								
総数	18,000	93,000	111,000	22,000	85,000	108,000	21,000	73,000	94,000
～24歳	0	0	0	0	1,000	1,000	0	1,000	1,000
25～29歳	0	3,000	4,000	1,000	2,000	3,000	0	3,000	3,000
30～34歳	0	9,000	9,000	1,000	6,000	7,000	1,000	5,000	6,000
35～39歳	2,000	10,000	12,000	4,000	13,000	16,000	3,000	7,000	9,000
40～44歳	2,000	6,000	8,000	2,000	4,000	6,000	3,000	7,000	10,000
45～49歳	1,000	4,000	5,000	0	2,000	3,000	1,000	2,000	3,000
50～54歳	1,000	12,000	13,000	1,000	6,000	7,000	1,000	4,000	5,000
55～59歳	1,000	15,000	16,000	2,000	18,000	19,000	2,000	11,000	14,000
60～64歳	3,000	17,000	19,000	3,000	10,000	14,000	3,000	15,000	18,000
65～69歳	3,000	9,000	13,000	3,000	13,000	16,000	2,000	9,000	11,000
70～74歳	2,000	6,000	8,000	2,000	5,000	7,000	2,000	5,000	7,000
75歳～	2,000	2,000	4,000	3,000	6,000	9,000	2,000	4,000	6,000
	構 成 割 合 (%)								
総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
～24歳	0.0%	0.5%	0.4%	1.8%	0.6%	0.9%	1.0%	1.5%	1.4%
25～29歳	2.3%	3.6%	3.4%	3.6%	2.9%	3.1%	1.3%	3.6%	3.1%
30～34歳	2.6%	9.4%	8.3%	6.6%	6.8%	6.7%	4.5%	6.6%	6.2%
35～39歳	11.7%	10.3%	10.6%	15.7%	14.9%	15.0%	12.1%	9.2%	9.8%
40～44歳	8.8%	6.7%	7.0%	9.7%	4.9%	5.9%	12.2%	9.9%	10.4%
45～49歳	7.0%	4.1%	4.6%	1.8%	2.6%	2.5%	5.9%	2.4%	3.2%
50～54歳	4.6%	12.9%	11.5%	3.4%	7.4%	6.6%	6.8%	5.4%	5.7%
55～59歳	7.3%	15.7%	14.3%	7.0%	20.6%	17.8%	11.5%	15.4%	14.6%
60～64歳	14.1%	18.1%	17.4%	14.8%	12.0%	12.6%	16.4%	20.3%	19.5%
65～69歳	18.1%	10.0%	11.3%	14.0%	14.7%	14.6%	9.7%	12.5%	11.9%
70～74歳	10.4%	6.5%	7.2%	10.3%	5.3%	6.4%	10.0%	7.4%	7.9%
75歳～	13.1%	2.2%	4.0%	11.2%	7.2%	8.1%	8.7%	5.8%	6.4%

※人数は当該世帯における同居の主な介護者数

図表 3-52 介護のみ行う世帯における同居の主な介護者の年齢構成

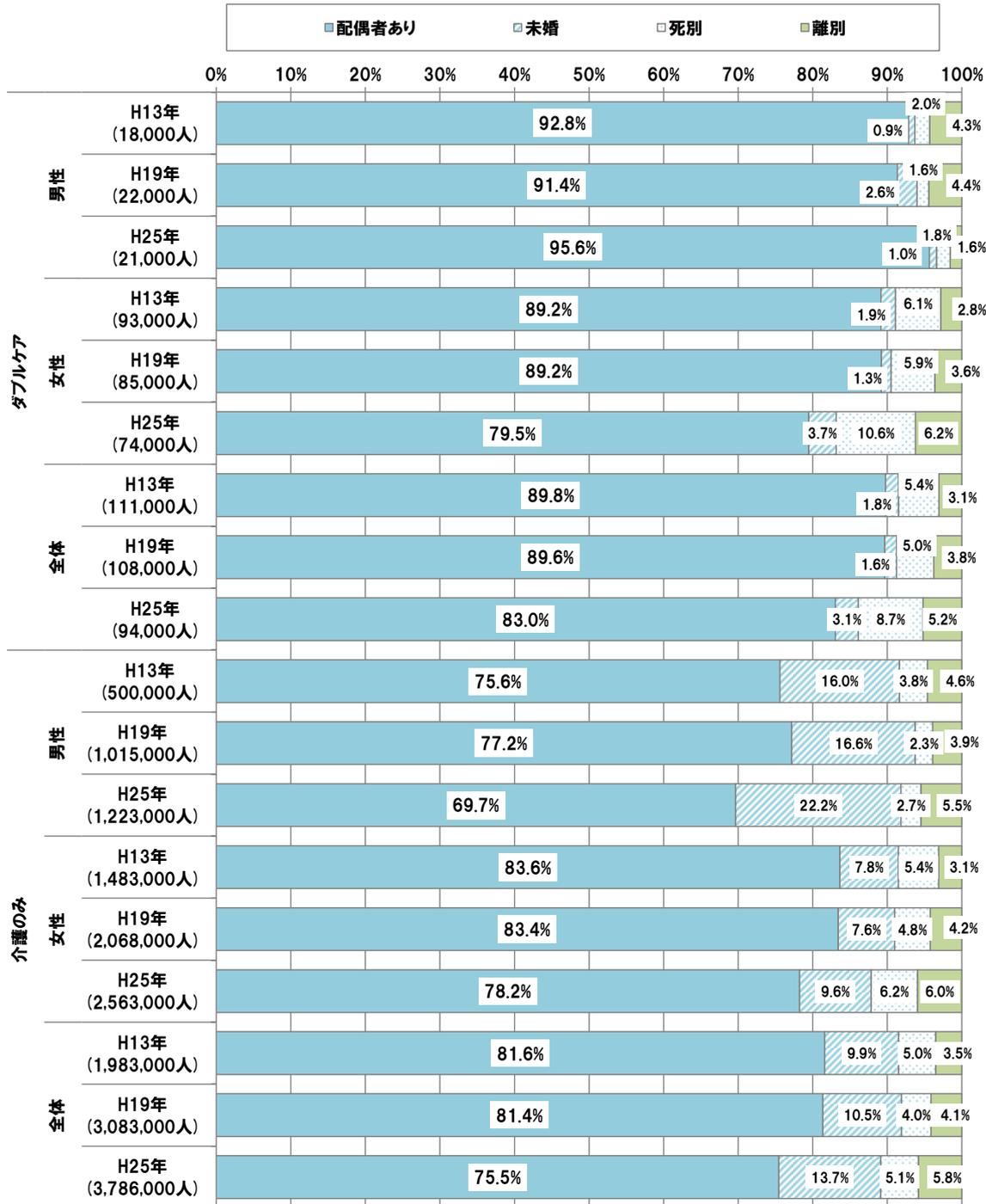
年齢階級	平成13年			平成19年			平成25年		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体
	推 計 人 数 (人)								
総数	500,000	1,483,000	1,983,000	1,014,000	2,065,000	3,078,000	1,223,000	2,562,000	3,785,000
～24歳	5,000	7,000	11,000	10,000	7,000	16,000	11,000	11,000	22,000
25～29歳	3,000	9,000	12,000	8,000	9,000	18,000	10,000	14,000	24,000
30～34歳	5,000	17,000	22,000	11,000	19,000	30,000	15,000	23,000	38,000
35～39歳	7,000	43,000	50,000	22,000	55,000	78,000	23,000	63,000	86,000
40～44歳	20,000	79,000	99,000	31,000	103,000	134,000	46,000	121,000	167,000
45～49歳	46,000	151,000	197,000	71,000	167,000	238,000	66,000	183,000	249,000
50～54歳	69,000	258,000	326,000	124,000	239,000	362,000	106,000	257,000	363,000
55～59歳	49,000	214,000	263,000	178,000	353,000	531,000	149,000	329,000	478,000
60～64歳	63,000	204,000	267,000	128,000	273,000	400,000	191,000	409,000	599,000
65～69歳	58,000	181,000	239,000	100,000	275,000	375,000	127,000	315,000	442,000
70～74歳	64,000	154,000	219,000	95,000	233,000	328,000	131,000	314,000	445,000
75歳～	112,000	165,000	277,000	236,000	332,000	567,000	349,000	523,000	872,000
	構 成 割 合 (%)								
総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
～24歳	0.9%	0.4%	0.6%	0.9%	0.3%	0.5%	0.9%	0.4%	0.6%
25～29歳	0.7%	0.6%	0.6%	0.8%	0.5%	0.6%	0.8%	0.6%	0.6%
30～34歳	1.0%	1.2%	1.1%	1.1%	0.9%	1.0%	1.2%	0.9%	1.0%
35～39歳	1.4%	2.9%	2.5%	2.2%	2.7%	2.5%	1.9%	2.5%	2.3%
40～44歳	4.0%	5.3%	5.0%	3.1%	5.0%	4.4%	3.8%	4.7%	4.4%
45～49歳	9.2%	10.2%	10.0%	7.0%	8.1%	7.7%	5.4%	7.1%	6.6%
50～54歳	13.8%	17.4%	16.5%	12.2%	11.6%	11.8%	8.7%	10.0%	9.6%
55～59歳	9.7%	14.4%	13.3%	17.5%	17.1%	17.3%	12.2%	12.8%	12.6%
60～64歳	12.6%	13.8%	13.5%	12.6%	13.2%	13.0%	15.6%	16.0%	15.8%
65～69歳	11.6%	12.2%	12.0%	9.9%	13.3%	12.2%	10.4%	12.3%	11.7%
70～74歳	12.9%	10.4%	11.0%	9.4%	11.3%	10.6%	10.7%	12.3%	11.8%
75歳～	22.4%	11.2%	14.0%	23.3%	16.1%	18.4%	28.5%	20.4%	23.0%

※人数は当該世帯における同居の主な介護者数

2) ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者の配偶者の有無

ダブルケアを行う世帯における主な介護者の婚姻状況を見ると、3 か年ともに「配偶者あり」「死別」で9割超を占め、男性では平成13年に94.8%、平成19年に93.0%、平成25年に97.4%、女性では平成13年に95.3%、平成19年に95.1%、平成25年に90.1%となっている。

図表 3-53 ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者の配偶者の有無



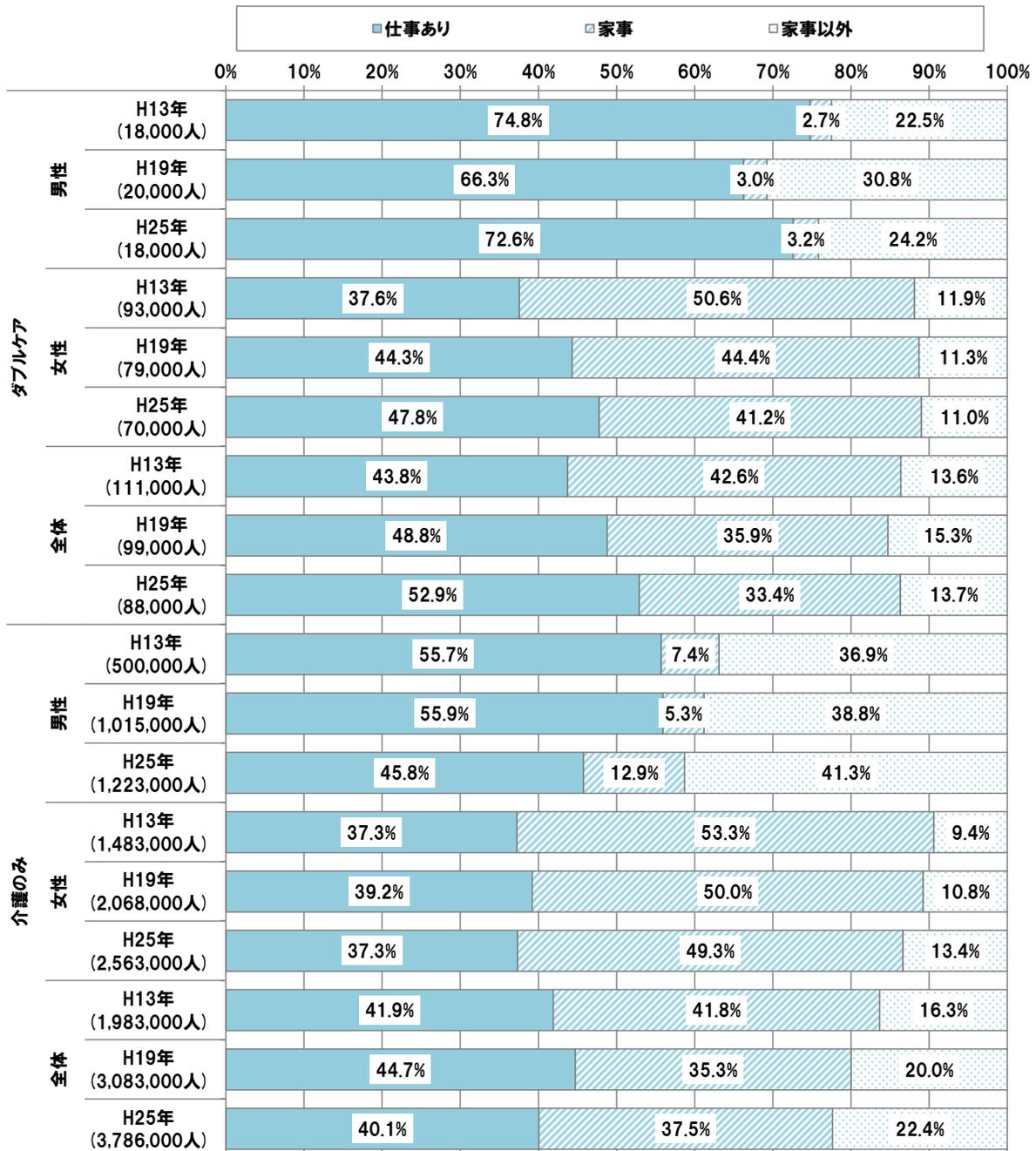
※人数は当該世帯における同居の主な介護者数

3) ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者の仕事の有無

ダブルケアを行う世帯における主な介護者の仕事の有無を見ると、3 か年ともに男性では6割超が有業者であり、平成13年に74.8%、平成19年に66.3%、平成25年に72.6%となっている。

一方、女性では有業者割合が半数未満であるが、3 か年で増加しており、平成13年に37.6%、平成19年に44.3%、平成25年に47.8%となっている。

図表 3-54 ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者の仕事の有無



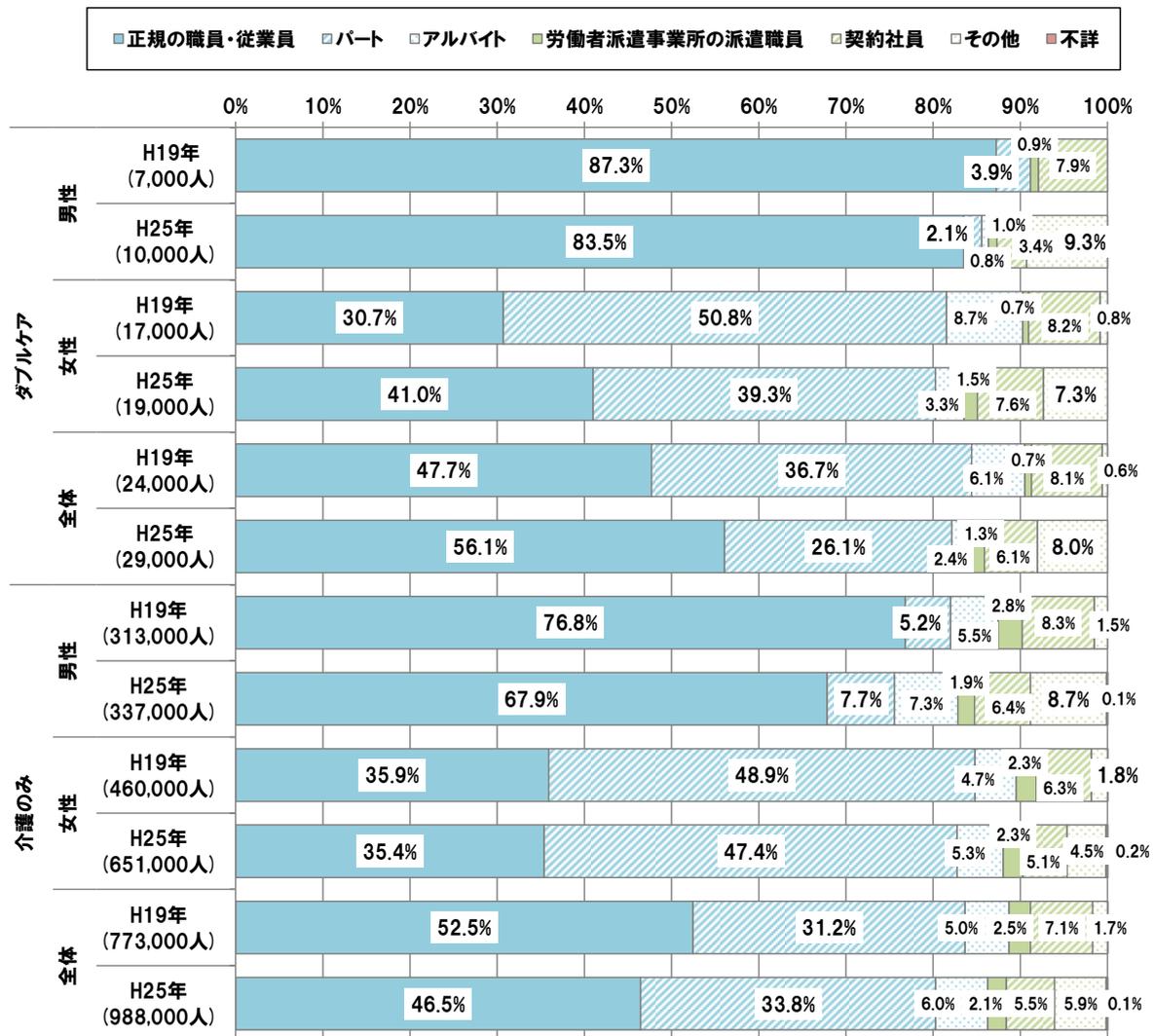
※人数は当該世帯における同居の主な介護者数

4) ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 有業者で雇用されている者の雇用形態

ダブルケアを行う世帯における主な介護者のうち、有業者で雇用されているものの雇用形態を見ると、男性では「正規の職員・従業員」が平成25年で83.5%と、8割超を占める。

一方、女性では、平成19年から25年にかけて、「正規の職員・従業員」の割合が10.3ポイント増加しているものの、「パート・アルバイト」の割合が最も多く、平成19年に59.5%、平成25年に42.6%となっている。

図表 3-55 ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 有業者で雇用されている者の雇用形態

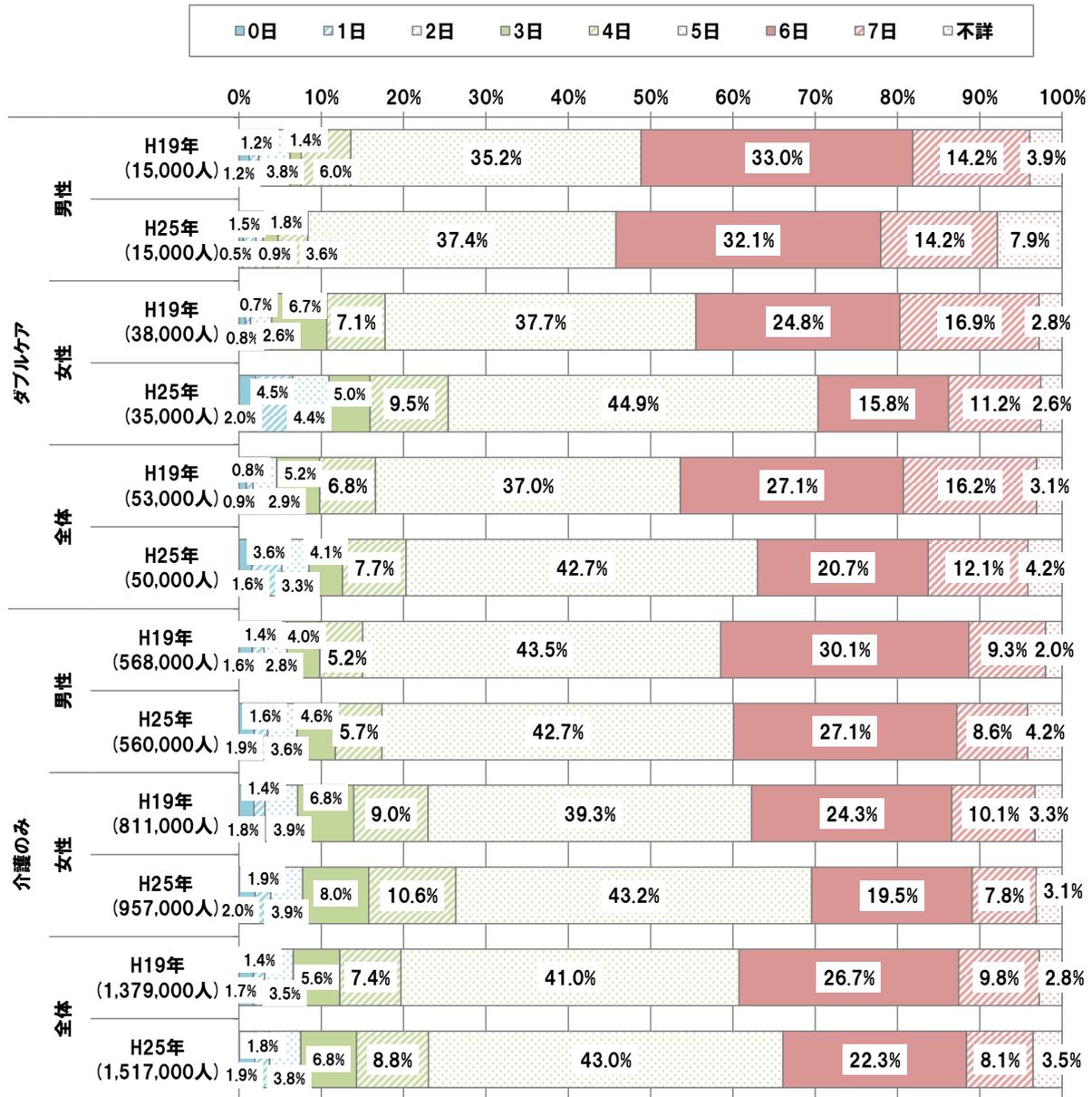


※人数は当該世帯における同居の主な介護者数

5) ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 有業者の就業日数

ダブルケアを行う世帯における主な介護者のうち、有業者の1週間当たりの就業日数を見ると、男女ともに5日の割合が最多となっており、男性では平成19年に35.2%、平成25年に37.4%、女性では平成19年に37.7%、平成25年に44.9%となっている。

図表 3-56 ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 有業者の就業日数/週



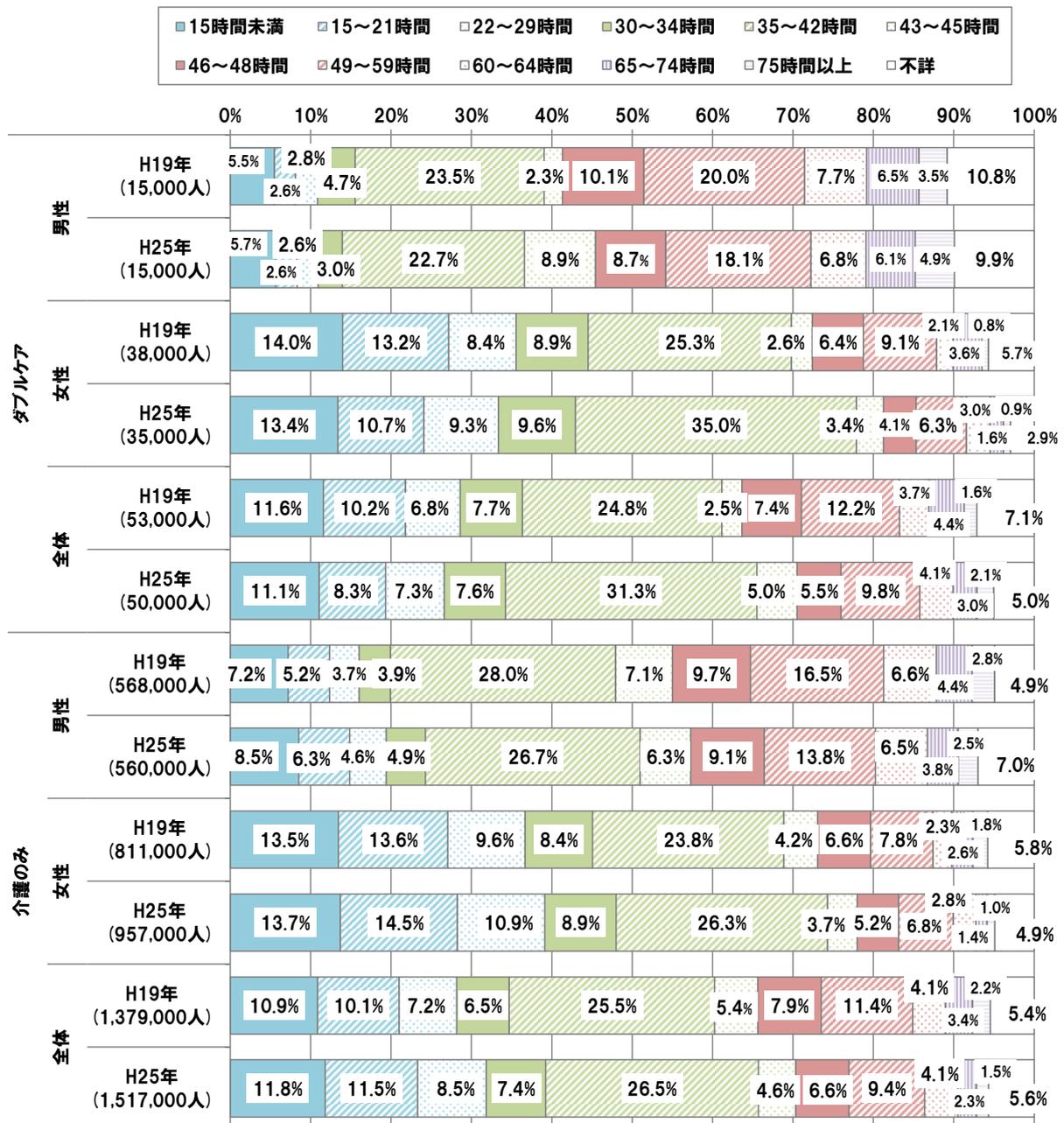
※人数は当該世帯における同居の主な介護者数

6) ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 有業者の就業時間

ダブルケアを行う世帯における主な介護者のうち、有業者の1日当たりの就業時間を見ると、男性では46～59時間の割合が多くなっている。

一方、女性では、45時間以下の割合が7割超を占め、平成19年に72.4%、平成25年に81.4%となっている。

図表 3-57 ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 有業者の就業時間/日



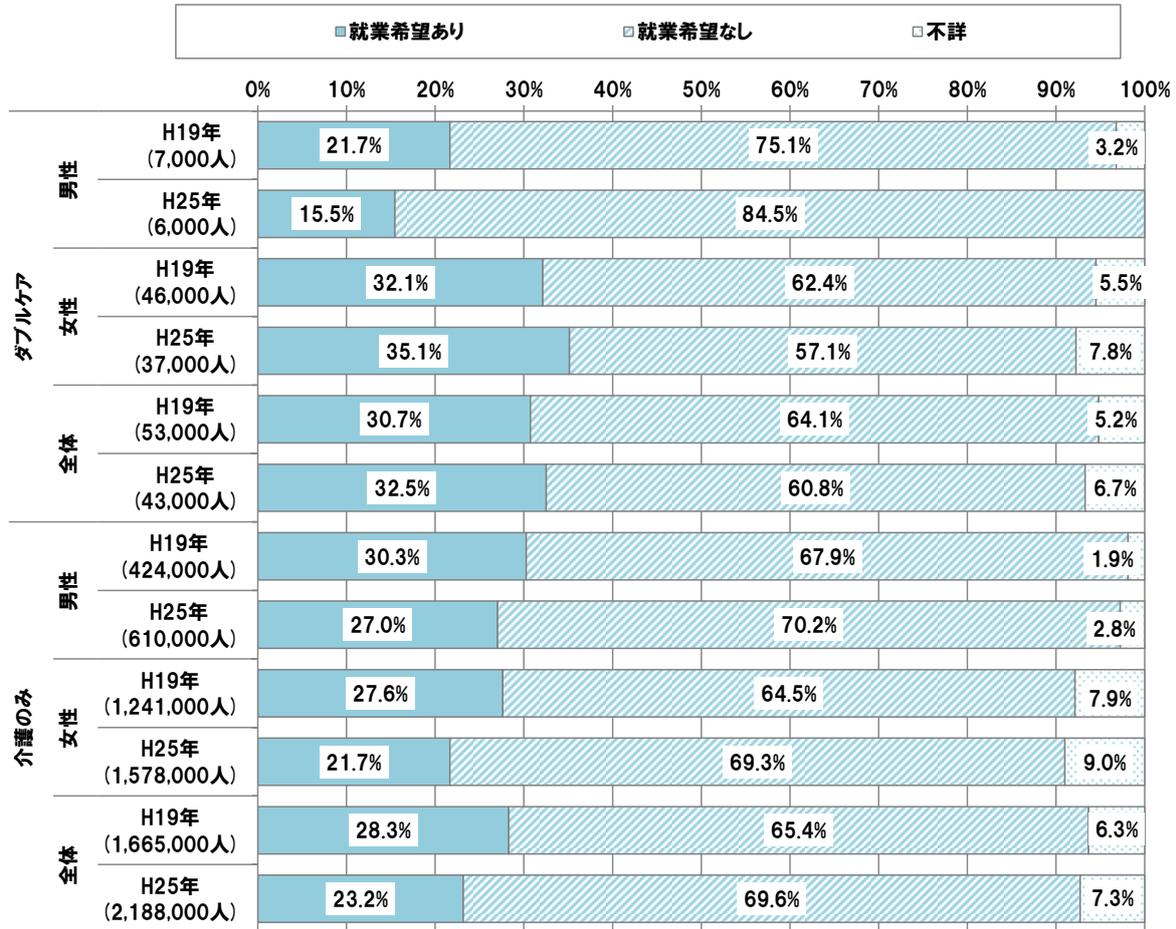
※人数は当該世帯における同居の主な介護者数

7) ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 無業者の就業意向

ダブルケアを行う世帯における主な介護者のうち、無業者の就業意向を見ると、平成19年から25年にかけて、21.7% から 15.5%へと、就業希望者の割合は男性では6.2ポイント減少している。

一方、女性では3.0ポイント増加しており、平成19年に32.1%、平成25年に35.1%となっている。

図表 3-58 ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 無業者の就業意向

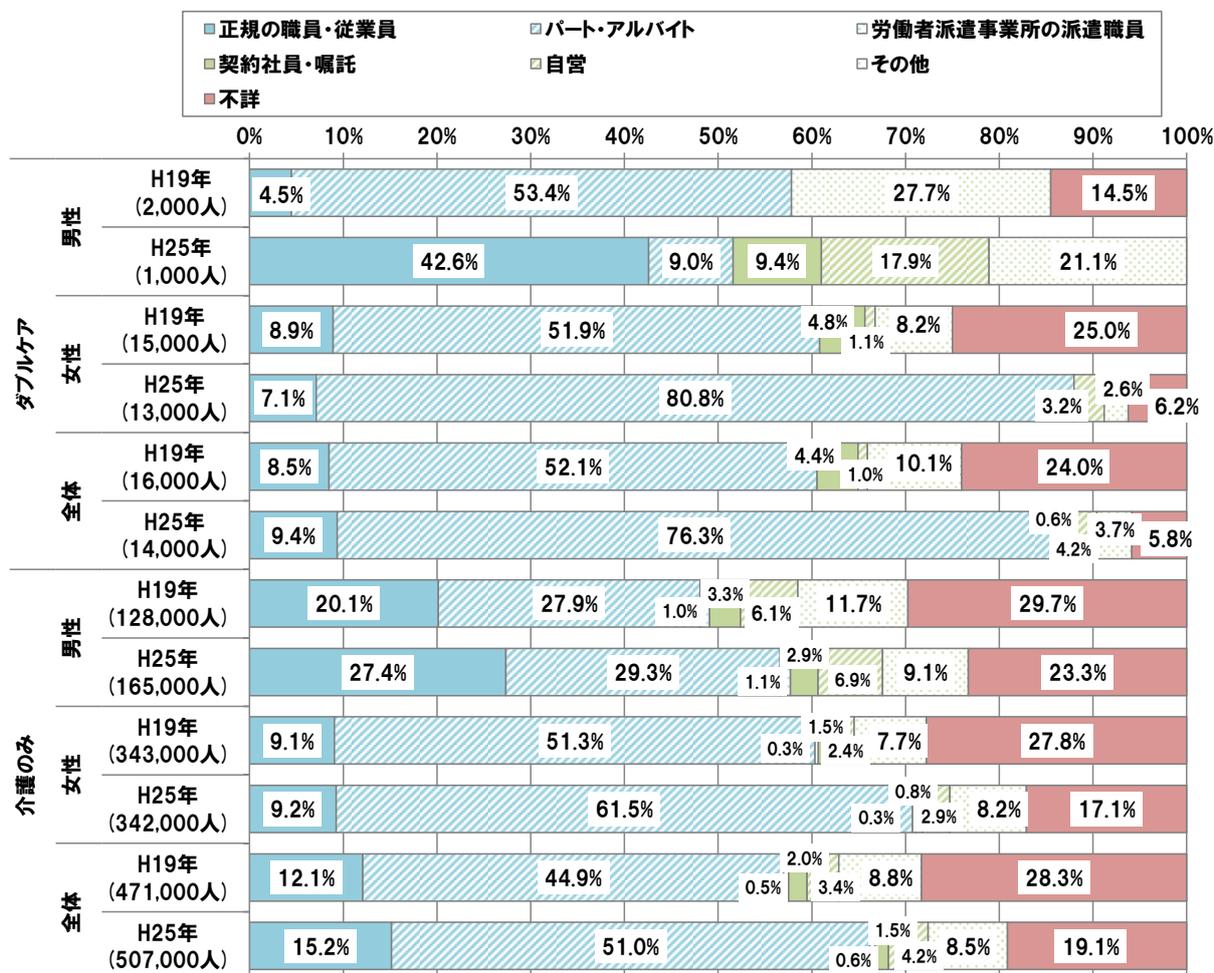


※人数は当該世帯における同居の主な介護者数

8) ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 無業かつ就業希望者が希望する雇用形態

ダブルケアを行う世帯における主な介護者のうち、無業かつ就業希望者が希望する雇用形態を見ると、2か年ともに女性では「パート・アルバイト」が最も多く、平成19年に51.9%、平成25年に80.8%となっている。

図表 3-59 ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 無業かつ就業希望者が希望する雇用形態

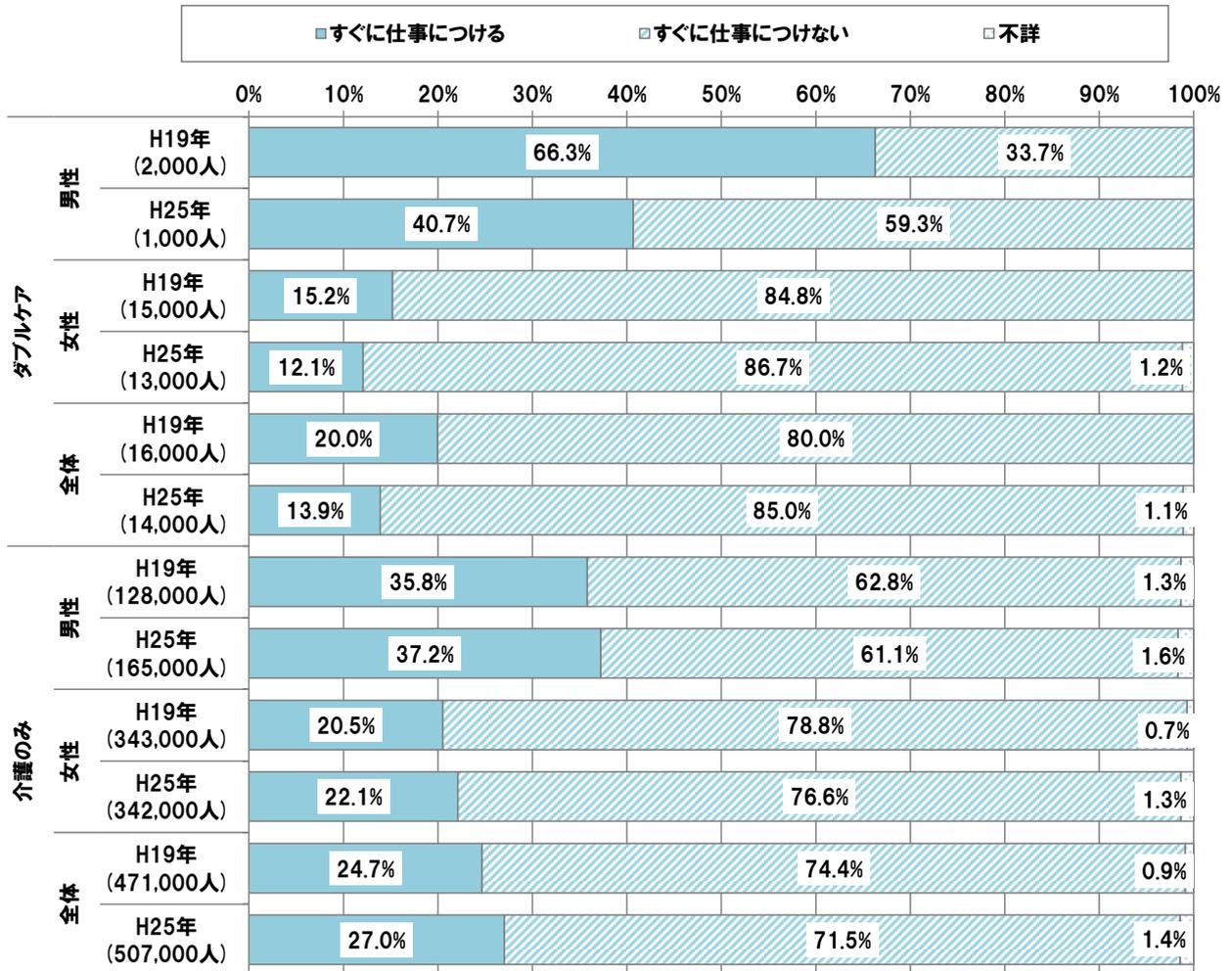


※人数は当該世帯における同居の主な介護者数

9) ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 無業かつ就業希望者がすぐに就業できるか

ダブルケアを行う世帯における主な介護者のうち、無業かつ就業希望者がすぐに就業できるか否かについて見ると、ダブルケアを行う男性は平成25年では40.7%、女性では、12.1%となっている。

図表 3-60 ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 無業かつ就業希望者がすぐに就業できるか

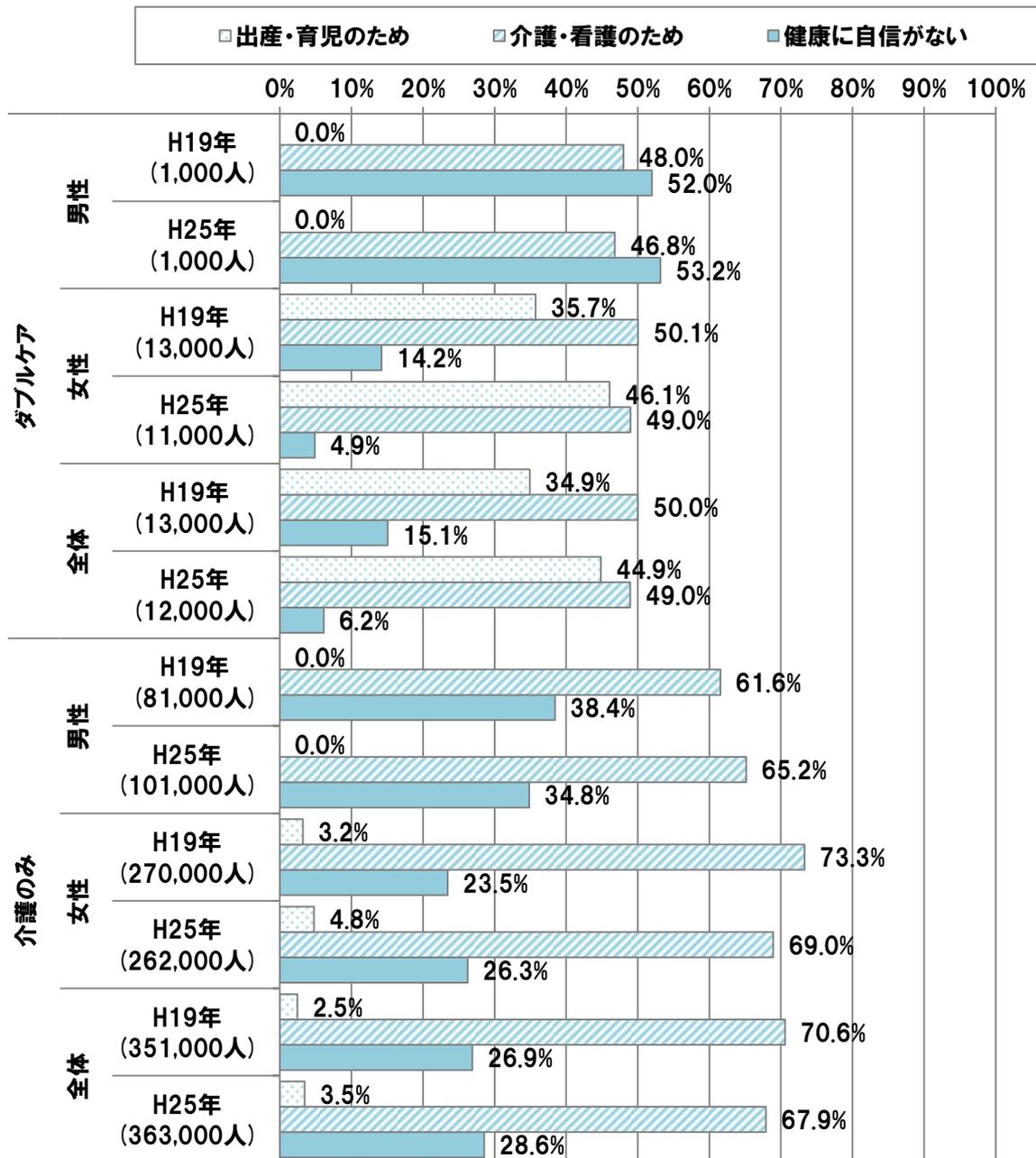


※人数は当該世帯における同居の主な介護者数

10) ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 すぐに就業できない理由

ダブルケアを行う世帯における主な介護者のうち、無業かつ就業希望者で、すぐに就業できない者について、その理由を見ると、女性では平成19年から平成25年にかけて、「出産・育児のため」は、35.7%から46.1%へと10.4ポイント増加しているが、「介護・看護のため」は、50.1%から49.0%へと1.1ポイント減少している。

図表 3-61 ダブルケアを行う世帯における同居の主な介護者 無業かつ就業希望者がすぐに就業できない理由(複数回答)



※人数は当該世帯における同居の主な介護者数